

次期愛知県産業労働計画（仮称） 素案

2020 年 9 月
愛知県

目 次

第1 計画の基本的事項

- 1. 策定趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2 検討の視点

- 1. 新型コロナウイルス感染症による当面の危機克服と新たな社会経済への転換の必要性・・ 3
- 2. 2030年～2040年頃の社会経済の展望・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3. 「あいち産業労働ビジョン2016－2020」の進捗状況・・・・・・・・ 9
- 4. 計画策定に当たっての基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第3 目指すべき姿

- 1. 計画の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2. 目標達成に向けた施策展開の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第4 施策の体系と具体的な施策

- 緊急対策：新型コロナウイルス感染症への対応・・・・・・・・ 17
- 柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出・・・・・・・・ 21
- 柱2 地域産業の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 柱3 地域の魅力発信・ブランド力の向上・・・・・・・・・・・・ 33
- 柱4 グローバルな産業拠点機能の向上・・・・・・・・・・・・ 38
- 柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり・・・・ 44
- 柱6 愛知の産業を担う人財力の強化・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展・・・・・・・・・・・・ 57
- 目指すべき姿の実現に向けた先導プロジェクト・・・・・・・・ 63

第5 計画の推進

- 1. 計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
- 2. 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

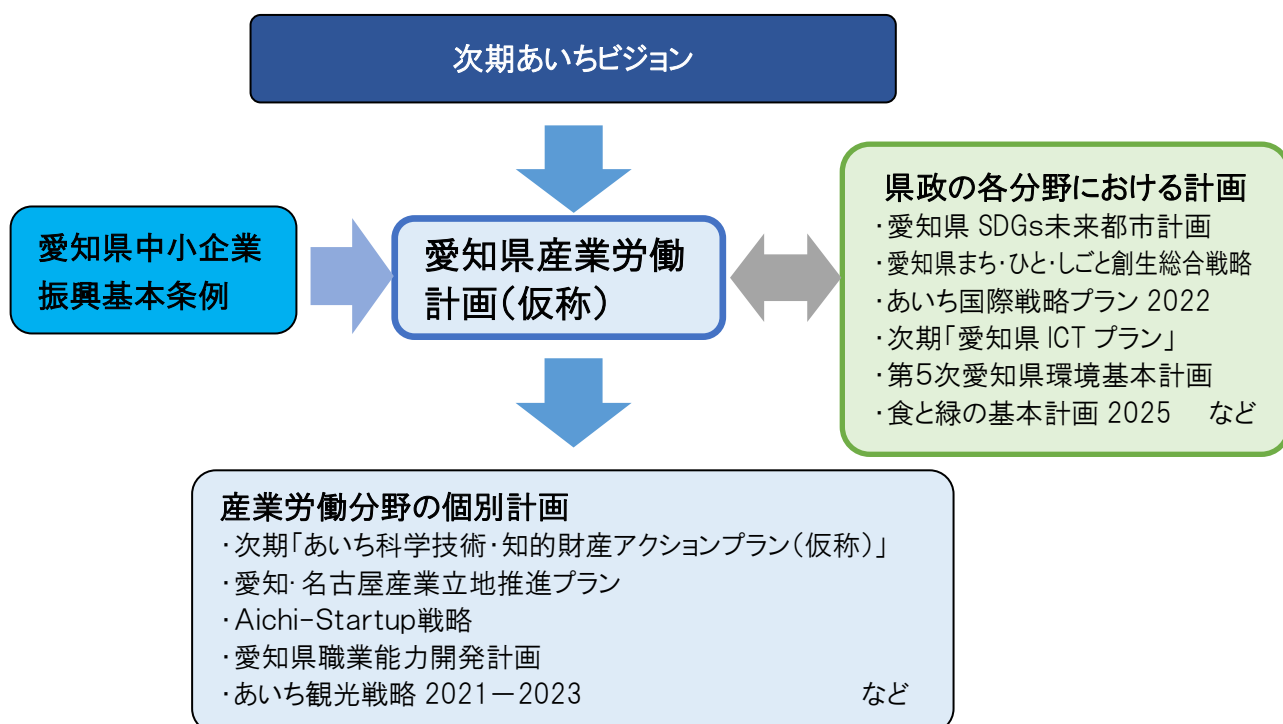
第 1 計画の基本的事項

1. 策定趣旨

- 愛知県では、2012年10月に制定した「愛知県中小企業振興基本条例」のもと、2015年12月に策定した「あいち産業労働ビジョン2016-2020」に基づき、2020年を目標年次とし、産業労働行政の総合的・計画的な推進を図っているところである。
- 同ビジョンの計画期間である2016年度から2020年度にかけては、製造品出荷額等が42年連続日本一となったほか、県内総生産が大阪府を抜いて全国2位となるなど、主力のモノづくり産業を中心に、愛知が日本経済の牽引役を果たしてきている。
- 一方、AI・IoT等のデジタル技術を核とした第4次産業革命の進展や、自動車産業が100年に一度の大変革期を迎えるなど、経済環境には様々な変化が見られる。また、人口減少の本格化や人生100年時代の到来、東京一極集中の加速化といった構造的な課題への対応、更には、国連が掲げる世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組など、新たな政策課題も顕在化している。
- そして、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、内外経済に甚大な影響をもたらしており、世界経済は、戦後最大ともいふべき危機に直面している。
- 新型コロナウイルス感染症への対応は喫緊の課題であり、本県においても、安心な日常生活と、活力ある社会経済活動を取り戻すために、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に全力で取り組んでいるところである。
- また、感染症を契機に、世界の社会経済情勢も大きく変化しつつある。感染拡大に対応するうえで、デジタル技術の重要性が明らかになったことで、第4次産業革命が一層進展するとともに、テレワークなど新しい働き方が一段と広がっていくことが想定される。更に当面の間は、世界各国の移動制限が残り、サプライチェーンの再構築等が進む中で、グローバル化の形も変わっていくことが見込まれる。
- こうした様々な社会経済環境の変化に対応した地域づくりが求められる中、本県では、県全体の長期計画である次期あいちビジョンを2020年秋に策定することとしている。
- 「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の計画期間の終了を受け、また、次期あいちビジョンの方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、新たな計画を策定する。

2. 計画の位置づけ

- 「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき、中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を示す。
- 次期あいちビジョンの個別計画として、産業労働分野の具体的な施策を示す。
- 産業労働分野と関わりのある県政の各分野における計画との連携を図るとともに、産業労働分野の個別計画の上位計画として、施策の方向性を示す。



3. 計画期間

- 2030～2040 年頃の社会経済を展望し、目指すべき産業労働分野の姿を提示したうえで、その実現に向け2025年度までに取り組む施策の方向性と主な施策を示す。

計画期間：2021～2025 年度（5年間）

第2 検討の視点

1. 新型コロナウイルス感染症への対応と新たな社会経済への転換の必要性

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済危機の発生

- 2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)は、世界的な大流行に至り、世界各国において、都市封鎖や外出制限といった措置が実施されることとなった。
- 我が国においても、2020年4月に新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、同年5月にかけて全国的に外出自粛や休業要請が行われた。
- その結果、需要が大幅かつ急激に落ち込むとともに、サプライチェーンにも影響が及んだことにより供給ショックが起こり、生産活動にもブレーキがかかることになった。そして、グローバルな人やモノの流れが急速に収縮し、世界経済は大きな下押し圧力を受けることとなった。
- 日本のGDPは、2020年4～6月期が実質で前期比7.9%減(年率換算28.1%減)と戦後最悪のマイナス成長となっており、先行きも不透明な状況となっている。
- 世界経済を見ると、2020年のGDPは、世界銀行がマイナス5.2%、IMFがマイナス4.9%との予測を示している。両機関ともに、感染症の拡大が2020年後半に収束するとの前提の下、2021年はプラス成長を予測するものの、不確実性が高いと指摘している。
- 現在、我が国及び世界各国において、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立に向けた取組が進められているが、感染症の収束に向けた道筋が明らかでない中で、先行きに対する強い不透明感が続いている。

(2) 当面の危機への対応

- 当面の間は、感染拡大防止のため、社会経済活動に制約がかかり、また感染症リスクが依然として社会生活の場に存在することを前提に、社会経済活動との両立を図る状況が続くことが想定される。
- 先行きの不透明感の払拭には検査・医療体制の充実が不可欠である。併せて、感染症リスクが残り、経済活動が本格的に回復しない間にあっては、事業継続や雇用維持の支援など、深刻な経済ダメージを抑える緊急支援的な取組を継続していくことが必要である。

(3) 「新しい生活様式」に対応した質の高い社会経済の構築

- 感染症の拡大を契機に、テレワークが普及し、オンラインでのビジネスが日常的になるなど、先端的なデジタル技術の利活用がこれまで以上に重要になっている。併せて非接触・非対面など感染拡大を防止する社会経済活動が求められており、従来、接触型・対面型が基本であった飲食や観光・宿泊、エンターテインメント等は新しいサービスの在り方を検討する必要があるほか、遠隔での医療や教育サービスの提供等が問われるようになっている。

- また、多くの労働者がテレワークを実施したが、十分な準備期間がないまま実施せざるを得なかったことにより表面化した課題や、自宅でのパソコン使用に伴う情報漏えい等の情報セキュリティ上の問題が指摘されたほか、支援制度の申請時における行政手続のデジタル化対応の遅れなど、感染症を経験することで明らかになった課題への対応が求められている。

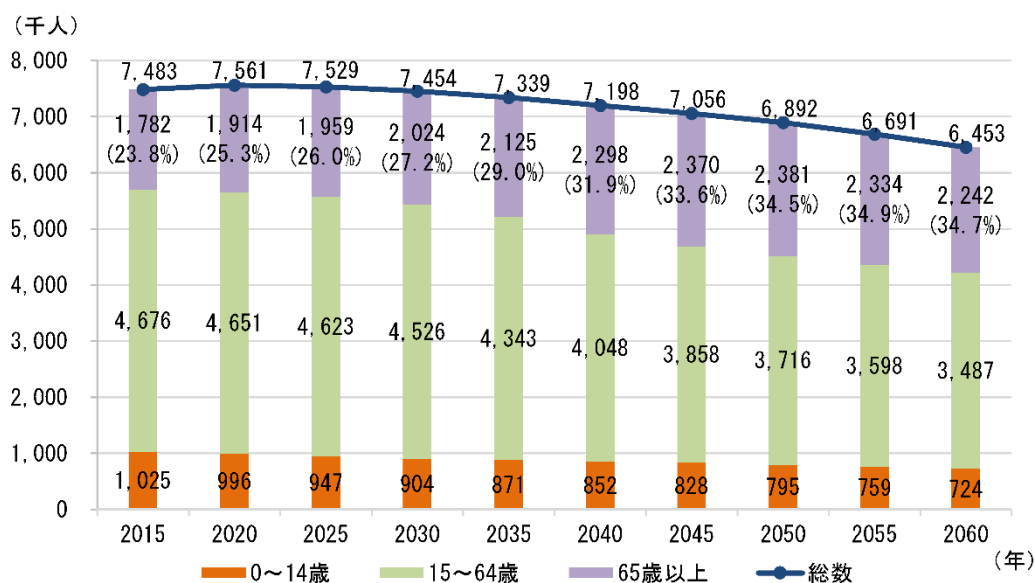
- こうした様々な課題が明らかになるとともに、感染症対策は長期戦が見込まれる中、感染症と共存する「新しい生活様式」への対応が重要となる。感染の収束と拡大が繰り返す状況や、新たな感染症リスクを考えると、従前のビジネスモデルに完全に戻るのではなく、デジタル化・オンライン化・自動化等による感染拡大防止と社会経済活動を両立する新しいビジネスモデルへの転換や「新しい生活様式」に対応した社会経済の構築を目指していく必要がある。

2. 2030年～2040年頃の社会経済の展望

(1) 人口減少の本格化、人生100年時代の到来

- 第2期「愛知県人口ビジョン」(2020年3月策定)において、本県の出生率が現状程度で推移する場合のシミュレーション結果では、本県の人口は、2020年頃の756万1千人をピークとして、2030年には745万4千人、2040年には719万8千人となる見込みである。
- 年齢3区分別の人口を見ると、生産年齢人口(15～64歳人口)は2020年の465万1千人が、2030年には452万6千人、2040年には404万8千人と減少幅が拡大していく。
- 2025年には団塊の世代が75歳以上となる。2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢化率が30%を超える見込みである。
- 医療の高度化や健康意識の高まりにより、健康寿命は延伸すると見込まれる。

＜本県人口の長期的な見通し(年齢3区分別)＞



【出典】第2期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年3月 愛知県)

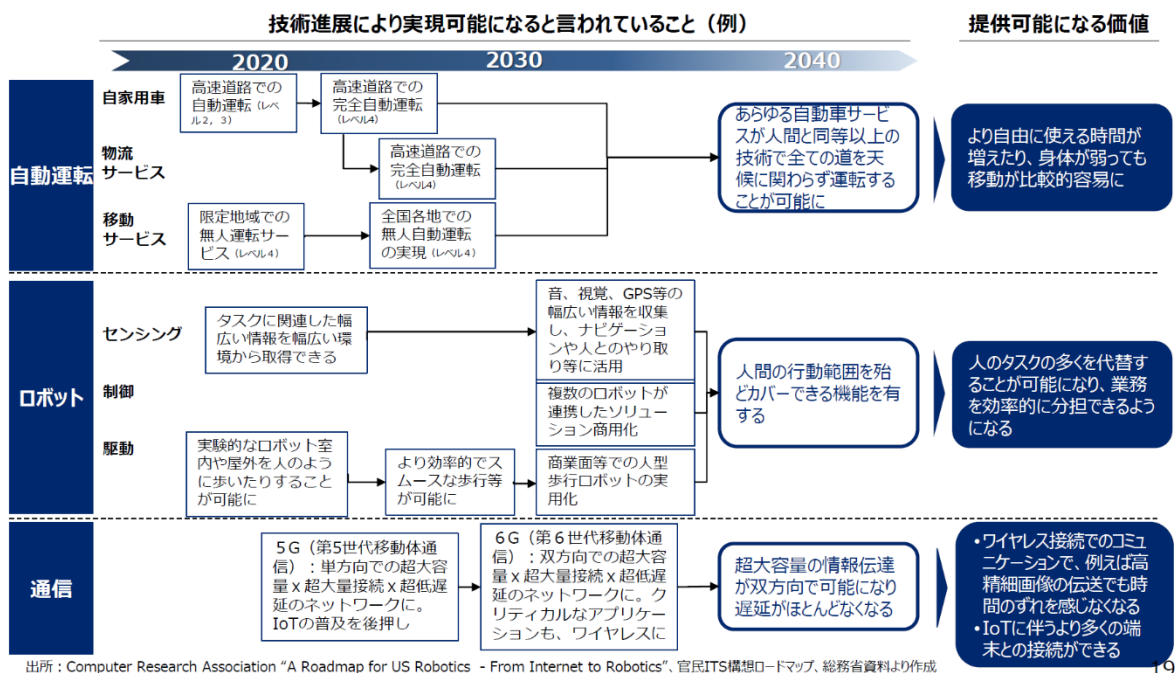
＜将来展望＞

- 生産年齢人口の減少に伴い、社会経済の担い手不足が進んでいく。技術革新等による生産性の向上のほか、女性や高齢者、障害者、外国人など、多様な人材の活躍が、これまで以上に強く求められるようになっていく。
- 生産年齢人口の減少が経済成長の下押し圧力になる一方、生産性の向上や多様な働き方を支えるサービス分野、急増する高齢者向けの医療・介護分野等で新たな市場が誕生する。
- 経営者の高齢化が引き続き進展し、「大企業承継時代」が続いていく。 など

(2) 第4次産業革命の進展

- 感染症による影響も相まって、デジタル技術の活用が加速化し、AI、IoT、ビッグデータ等の進化による第4次産業革命が一層進展するとともに、ビジネスモデルや業務・組織等を変革する「デジタル・トランスフォーメーション」の必要性が高まることが見込まれる。
- デジタル技術の進展に伴い、自動運転、ロボット等は社会実装が進み、2040年に向けて進化していくと考えられている。
- イノベーションの創出におけるデジタル技術の重要性の高まりに伴い、産業構造も変化していくことが見込まれる。
- また、企業や大学のほか、市民やNPOといった多様な主体が加わり、多層的に相互連携・共創するオープンイノベーションの進化が見込まれる。

<2040年にかけて見込まれる技術の進展>



【出典】厚生労働省・経済産業省「未来イノベーションワーキング・グループ」
中間取りまとめ(2019年3月)

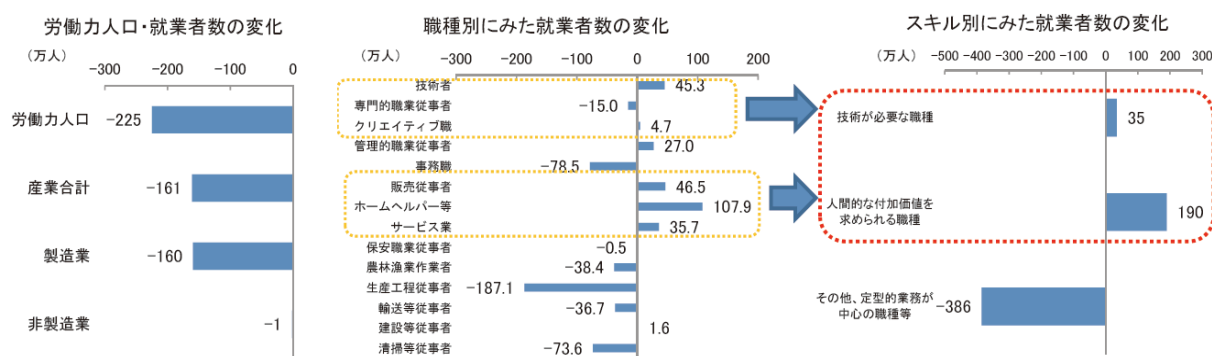
<将来展望>

- 産業構造の変化により、付加価値の源泉が、モノをつくり、売ることから、デジタル技術等を生かしたサービスの提供へと移行し、モノづくりのみでの競争力は失われていく。
- CASE・MaaSといった自動車産業における変革に伴い、完成車メーカーを中心に多種多様な部品・部材を供給する本県の産業構造に大きなインパクトが及ぶ。
- 人口減少への対応や感染症との共存を図るために、IoTやロボット等遠隔化・無人化・自動化の社会システムが前提になっていく。
- 革新的な技術やサービスを社会実装するにあたり、産学行政や市民との連携の必要性が高まっていく。など

(3) AI・ロボット等の技術の進化等に伴う雇用の変化、働き方の多様化

- AI・ロボット等の技術が一層進化していく中で、定型的業務が中心の職種は就業者数が大きく減少する一方、技術が必要な職種や人間的な付加価値が求められる職種は就業者数の増加が見込まれている。
- 感染症リスクを軽減する観点からも、AI・ロボット等の技術の活用が更に進むことが想定され、人間にしかできない業務は、よりイノベーティブなものになり、そうした分野における労働需要が高まる。
- 感染症を契機に広がったテレワークを始め、今後 ICT等の更なる進展も相まって、固定された時間や場所で働く必要がなくなったり、言語などの障壁が解消されるなど、多様な働き方が選択できたり、多様な人材が就業できる環境が整っていく。

<AIの進展等による就業者の増減>



※経済産業省「新産業構造ビジョン中間整理」等を基にした2030年の試算

【出典】厚生労働省「平成29年版 労働経済の分析」

<AI人材の需給ギャップ>

AI需要の伸び	2018年	2020年	2025年	2030年
16.1% (平均)	3.4万人	4.4万人	8.8万人	12.4万人
10.3% (低位)		2.8万人	2.7万人	1.2万人

※「平均」は複数の市場調査結果の平均値、「低位」は低位の伸びの市場調査結果。

【出典】経済産業省「IT人材需給に関する調査」(2019年4月)

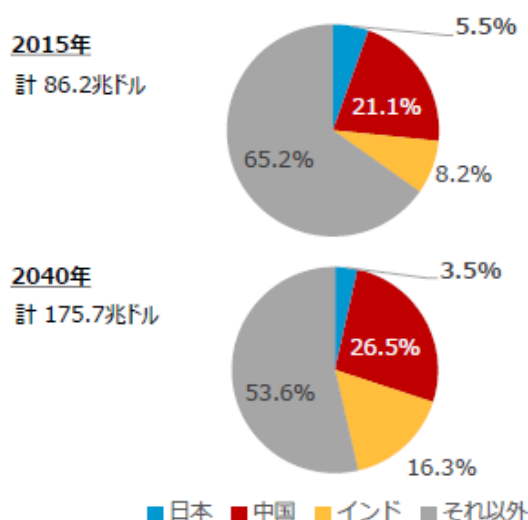
<将来展望>

- イノベーティブ・高スキルな職種の需要が高まる一方、低スキルな職種は低賃金化・雇用の不安定化が進むなど、雇用の質の二極化が一層進展する。
- 産業構造が大きく変化し、働き方の多様化が進むと見込まれる中、社会が必要とする職業能力を適時適切に学ぶことができる環境の必要性が高まっていく。
- 柔軟な働き方や生産性の向上はもとより、感染症リスクの低減の観点からも、テレワークやオンラインミーティングが日常的に行われる。
- ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティを重視した事業活動・経営の重要性が一層高まっていく。など

(4) 世界経済の多極化、感染症リスクや資源・エネルギー問題等の深刻化

- 中国が世界最大規模の経済大国となっており、インドも日本を大きく上回る経済規模になっていくことが見込まれている。
- 日本の GDP の世界シェアは 2015 年の 5.5% から 2040 年には 3.5% へ低下し、世界経済での存在感が低下していく見込みである。
- グローバルなサプライチェーンや観光など、世界経済の相互依存関係は深化していくと見込まれる一方、足元における自国優先主義、保護主義的な動きのほか、感染症による影響など、世界経済の先行きは不透明な状況にある。
- 全世界では人口増加や経済成長が続くため、資源・エネルギー問題や地球温暖化等の地球環境問題が一層深刻化する。また、感染症や大規模災害等のリスクにも十分留意する必要がある。

<世界経済に占める GDP シェア>



<SDGs (持続可能な開発目標)>



【出典】厚生労働省・経済産業省「未来イノベーションワーキング・グループ」中間取りまとめ (2019年3月)

【出典】国際連合広報センター

<将来展望>

- 企業や人材は自らの進出場所や活動地域をグローバルな視点で選択していく傾向が続き、世界各国・地域において企業や人材の獲得競争が激化していくなかで、都市のブランド力の重要性が高まる。
- グローバルな経済活動を展開していくために、国家レベルのみではなく、地域間でのパートナーシップの必要性が高まる。
- 感染症など新たなリスクも加わる中で、経済活動における持続可能性の重要性が一層高まり、国連が定めた SDGs の実現が強く求められていく。 など

3. 「あいち産業労働ビジョン 2016－2020」の進捗状況

- 「あいち産業労働ビジョン 2016－2020」の計画期間中、本県では、日本経済の牽引役として、全国をリードする様々な取組を推進した。

<計画期間中の主な取組>

- ・自動運転、サービスロボット、無人飛行ロボット（ドローン）、介護・リハビリ支援ロボット等の社会実装に向けた取組の推進
 - ・「ロボカップアジアパシフィック大会」「ワールドロボットサミット」の招致決定・開催準備
 - ・愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の開業、大規模イベントの誘致・開催
 - ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の設置や、経済団体・労働団体等と連携した「あいち働き方改革推進キャラバン」の実施など、全員活躍社会づくりに向けた取組の推進
 - ・「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」の開催（2019・2020年）等による技能の振興
 - ・「Aichi-Startup 戦略」の策定、スタートアップ中核支援拠点である、「ステーションA i」の整備（名古屋市鶴舞公園隣接地）の推進 など
- また、計画の進捗管理のために設定した「進捗管理指標（県や関係機関が実施すべき目標）」、「成果達成目標（目指すべき地域の姿）」については、2019年度の評価時点では、いずれも概ね順調に推移してきた。

<成果達成目標の主な状況（2019年度の評価時点）>

- ・製造品出荷額等は42年連続で全国一であるとともに、全国シェアも堅調に推移
- ・県内総生産は大阪府を抜き全国2位（2016年度）。全国シェアも策定時を大きく超える
- ・本県への来県者数、観光消費額は策定時よりは増加しており、更に観光の促進に向け、更なる上昇の余地あり
- ・全員活躍社会に向けて、高齢者や女性を始めとした労働力率は上昇傾向であり、目標値を上回り順調に推移 など

<進捗管理指標の状況（2019年度の評価時点）>

進捗評価	内容	事業数	割合
概ね順調に進捗	年度あたりの目標 70%以上到達	243	82%
進捗するも更なる努力が必要	〃 50%～70%	25	9%
進捗が思わしくない	〃 それ以下	22	7%
現時点で評価が困難	最終年次判断など現時点での評価が困難	7	2%
評価の対象外(目標なし等)	重複事業、進捗管理できない指標	169	-
合計		466	

- 一方で、昨今の社会経済の情勢変化や、2030年～2040年頃の展望を踏まえると、以下のような弱みや課題も明らかになっている。

<産業面>

- ・輸送用機械分野など、強い競争力をもった産業に依存した産業構造
- ・第4次産業革命を支える情報通信産業の弱さやその担い手不足

- ・製造業に比べてサービス業の集積や生産性が低い
- ・ベンチャーやスピンオフが生まれにくいとされる土地柄 など

<労働面>

- ・長期的な人手不足が見込まれること
- ・若年層、特に女性の東京圏への流出
- ・保守的でアントレプレナーシップが低いと言われる県民性
- ・根強い性別役割分担意識や女性の活躍度合いの低さ
- ・法定雇用率を下回る障害者実雇用率
- ・団塊世代の高齢化に伴い、今後大幅に増加する高齢者数 など

<観光・交流面>

- ・地域の知名度の低さ、地域魅力の発信力の弱さ
- ・リニア開業に伴うストロー現象への懸念 など

- なお、感染症の影響により、「進捗管理指標」、「成果達成目標」は下振れが生じる見込みであり、最終的な評価は困難な状況にあるが、自動運転、ロボット等の社会実装に向けた取組や働きやすい環境の整備など、これまで進めてきた先進的な取組を生かすとともに、社会経済の変化に伴う本県の弱みや課題を克服していく必要がある。
- 加えて、2040年に向けては、ジブリパーク開業（2022年）、ステーションAi供用開始（2023年度）、アジア競技大会開催（2026年）、リニア中央新幹線開業（2027年度：名古屋－東京間、2037年：名古屋－大阪間）など、愛知を舞台とした大型事業・プロジェクトが相次いで予定されている。
- これらは、本県のプレゼンスを大きく高め、世界的な連携・交流を生み出すものであり、産業振興や経済活性化の起爆剤として十分生かしていくことが必要である。

【2040年に向けた愛知県の大型事業・プロジェクト】

2020年	●豊田・岡崎地区研究開発施設用地引渡完了	
2021年	●ロボカップアジアパシフィック大会・ワールドロボットサミット開催	・東京オリンピック・パラリンピック開催
2022年	●ジブリパーク開業	・北陸新幹線（金沢・敦賀）開業
2023年	●ステーションAi供用開始（2023年度）	
2024年		
2025年	●愛知県新体育館オープン ●技能五輪国際大会（招致に向けた活動中）	・大阪・関西万博開催
～2030年	●アジア競技大会（2026年） ●リニア中央新幹線（名古屋－東京間）開業（2027年度）	
～2040年	●リニア中央新幹線（名古屋－大阪間）開業（2037年）	

<成果達成目標の一覧（2019年度の評価時点）>

※は策定時を下回るもの

施策の柱	項目	策定時(2015年)	現状値(時点)	目標値
1中小・小規模企業の企業力強化	開業率	5.24% (2013年度)	5.18% ※ (2018年度)	6% (2020年度までに)
	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア	8.59% (2013年)	8.65% (2017年)	10% (2020年までに)
2地域創生に資する産業の振興	県内総生産の全国シェア	6.9% (2012年)	7.4% (2017年度)	7.5%程度 (2020年までに)
3次世代産業の育成・強化	製造品出荷額等の全国シェア	14.4% (2014年)	14.7% (2018年速報)	14.5%程度 (2020年までに)
	次世代自動車の県内新車登録販売の割合	43% (2014年度)	46.76% (2019年)	60% (2020年度までに)
	中部地域の航空宇宙産業の生産高	0.87兆円 (2013年度)	1.15兆円 (2017年度)	1.18兆円 (2020年度までに)
	ロボット製造業の製造品出荷額等の全国シェア	21.9% (2013年)	14.5% ※ (2017年)	30% (2020年までに)
4研究開発機能・立地環境の整備	学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	4.9% (2012年)	4.9% (2016年)	5.5%程度 (2020年までに)
	次世代成長産業などの企業立地件数	6件 (2014年度)	51件 (2020年1月末)	40件 (2020年度までに)
	外国企業の誘致件数	7件 (2014年度)	37件 (2020年1月末)	35件 (2020年度までに)
5グローバル展開への支援	輸出額の全国シェア	20.1% (2014年)	20.7% (2019年)	21.0%程度 (2020年までに)
6観光の促進	来県者数	3,817万人 (2014年)	4,114万人(外国人:243万人) (2018年)	5,000万人(外国人:400万人) (2020年までに)
	観光消費額	7,270億円 (2014年)	7,593億円(外国人:1,670億円) (2018年)	1兆円(外国人:2,500億円) (2020年までに)
7就労の促進・能力の開発	労働力人口の全国シェア	6.1% (2014年)	6.1% (2019年)	6.2%程度 (2020年までに)
	労働力率	62.7% (2014年)	64.5% (2019年)	62.0%程度 (2020年まで2012年水準を維持)
	高齢者(65歳以上)の労働力率	23.8% (2014年)	25.9% (2019年)	24.8% (2020年までに)
	民間企業における障害者の法定雇用率達成	1.74% (2014年)	2.02% (2019年)	2.3% (2020年までに)
	若者(25~44歳)の完全失業者数	51,000人 (2014年)	34,000人 (2019年)	50,000人以下 (2020年までに)
8生き活きと働ける環境づくり	年次有給休暇取得日数	8.2日 (2014年)	9.6日 (2019年)	10日 (2020年までに)
	女性(25~44歳)の労働力率	70.1% (2014年)	74.7% (2018年)	73.1% (2020年までに)
9産業人材の育成・強化	技能検定合格者数	7,800人 (2012~2014年度平均)	7,530人 (2019年度)	8,500人/年度
10イノベーションの促進・生産性の向上	スタートアップの本格的市場参入、海外への本格的事業展開、県内への本格的事業展開の支援	—	スタートアップの本格的市場参入:0件、海外への本格的事業展開:3件、県内への本格的事業展開の支援:0件	各10件以上/年度

4. 計画策定に当たっての基本的な考え方

- 社会経済の情勢変化や将来展望、「あいち産業労働ビジョン 2016－2020」の進捗状況を踏まえたうえで、計画策定委員会での議論はもとより、中小・小規模企業経営者等との意見交換会（車座集会）、県内6地域での地域産業労働会議（行政機関や商工会議所・商工会や労働組合等が参画）での意見も反映し、計画策定に当たっての基本的な考え方を定める。

<主な意見>

- ・ 中小・小規模企業を伸ばすことを大きな柱の一つに位置付けてほしい。
- ・ 中小企業支援とイノベーションやスタートアップ支援といった施策とのバランスを考えた方向性を。
- ・ 過去の延長線上では将来の姿を描くことができないという危機感を共有し、教育の充実やインフラ整備など、あらゆる面でこれまでとは違うアプローチが必要。
- ・ 都市部のみならず、愛知県全体の産業構造を見据えた計画にしてほしい。
- ・ 働く期間が伸びていくに従い、リカレント教育など新しい学び方や新しい働き方が重要に。
- ・ 海外とのパートナーシップについて、いかに多角的に企業レベル・地域レベルで独自のネットワークを作るかが大事。
- ・ 近隣地域からは、一つの経済圏・社会圏の中で愛知県のリードを期待する声がある。
など



【計画策定に当たっての基本的な考え方】

- 愛知の経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一とし、本計画の基盤に据える。
- 社会経済の展望を踏まえると、従来の考え方や取組の延長線上では、愛知の持続的な発展は困難との危機感を共有する。
- 従来の産業分野や業種の垣根が曖昧となり、融合が進んでいること、県内各地域の産業集積に違いがあることを踏まえ、第1次から第3次までのあらゆる産業分野への展開を視野に入れる。
- 「産業」「労働」「人づくり」「まちづくり」が相互に密接に関係することから、全庁的な連携を図る。
- 県内経済団体・労働団体・支援機関や国・市町村等と連携し、地域を挙げて取り組む。
- 経済活動の広域化・グローバル化を踏まえ、広域的な視点を盛り込む。

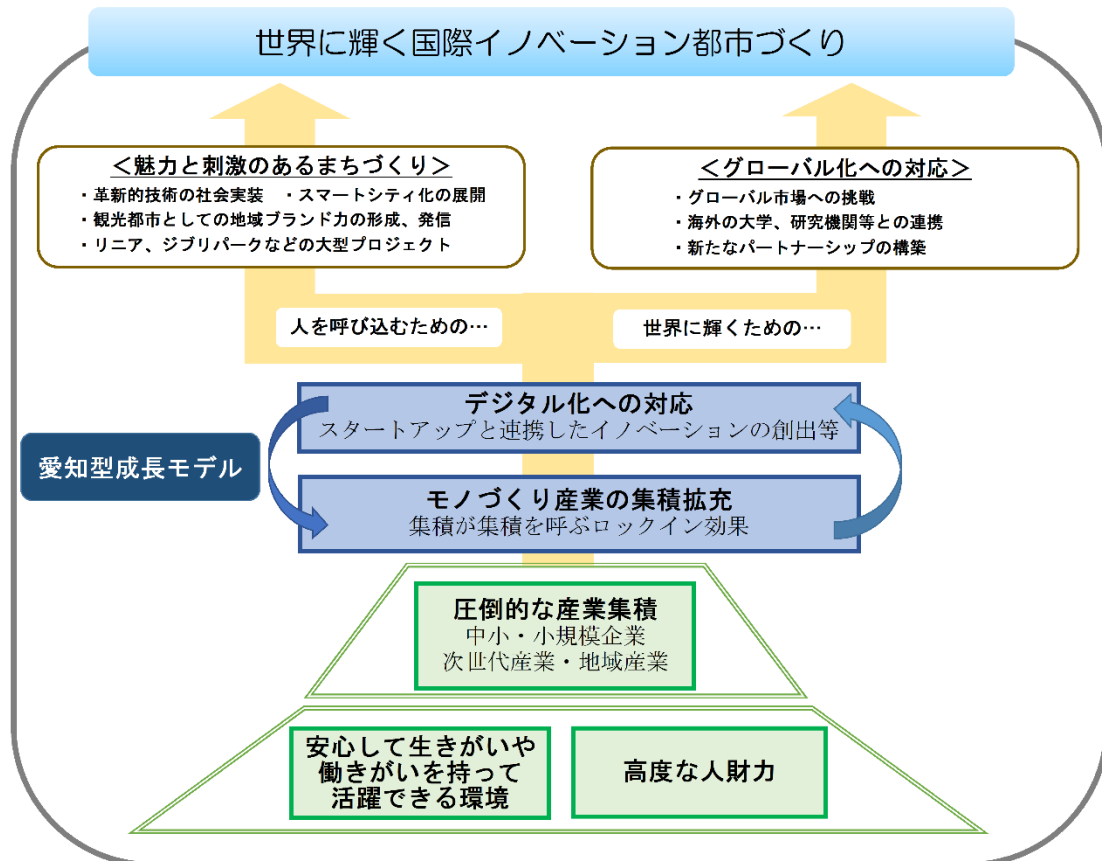
第3 目指すべき姿

1. 計画の目標

- 計画策定に当たっての基本的な考え方のもと、計画の目標を以下のとおりとする。

☆ 世界に輝く国際イノベーション都市づくり

- ・ 産業集積の礎となる中小・小規模企業の企業力強化や次世代産業の振興を図るとともに、誰もが安心して生きがいや働きがいを持って活躍できる環境づくり、産業を担う高度人材づくりを着実に進めていく。
- ・ 愛知の成長の源である集積が集積を呼ぶロックイン効果によりモノづくり産業の更なる集積を図るとともに、スタートアップと連携したイノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合など、技術革新による社会経済への変化に対応した愛知独自の成長モデル（愛知型成長モデル）を進化させ、更なる産業競争力の強化を図っていく。
- ・ 愛知型成長モデルを原動力に、オンライン等での交流も含め、国内外から企業や人材を呼び込む魅力や刺激のあるまちづくりを進めるとともに、海外市場の開拓や外国とのパートナーシップの構築など地域のグローバル展開を図ることで、国際イノベーション都市づくりを進めていく。



- 国際イノベーション都市づくりを進めることにより、2030年から2040年に向けて、次の3つの姿を目指していく

① イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域

- ・革新的な技術やサービスの実証実験・社会実装が活発に展開されるなど、世界をリードする産業の革新や創造が進むイノベーション・エコシステムが形成されている。
- ・地域課題の解決や日々の暮らしに必要なモノやサービスなど、地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付いている。
- ・中小・小規模企業が、ナンバーワン・オンリーワンの技術や技能、ビジネスモデルを武器として、グローバルな経済活動の中で欠くことのできないプレイヤーとして活躍している。

② 人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域

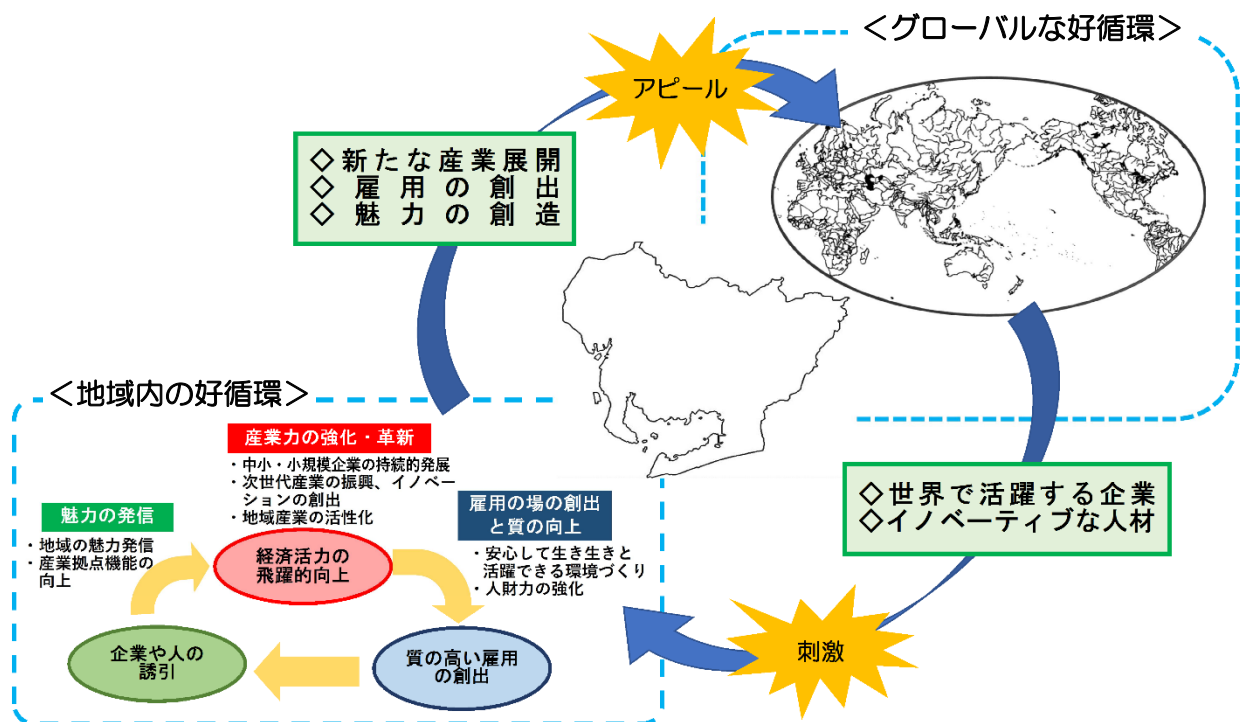
- ・愛知県国際展示場等でのMICEなど、分厚い産業集積と観光交流を組み合わせることにより、オンライン等での交流も含め、国内外から企業や人が集まり、イノベーションが創出される拠点として認知されている。
- ・ジブリパーク・アジア競技大会など、この地域に魅力や刺激を加える大規模プロジェクトを通じて、観光都市としてのブランド力が高まっている。
- ・海外との独自のパートナーシップが進展し、地域間でのビジネスや投資、企業進出など、グローバルな経済交流活動が活発に展開されている。

③ 誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域

- ・AIやロボット等では生み出せない新たな価値を創造する人材を育む環境が整備され、前向きに挑戦する人が育ち、失敗しても評価され、再チャレンジが可能で安心して働くことができる。
- ・一度社会に出てからも、時代の変化に合わせて、いつでも何度でも学び直し、自らの能力や可能性を高めることができる。
- ・性別や年齢、国籍、障害の有無に関わらず、誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、社会経済の担い手として生き生き活躍できる環境が整っている。

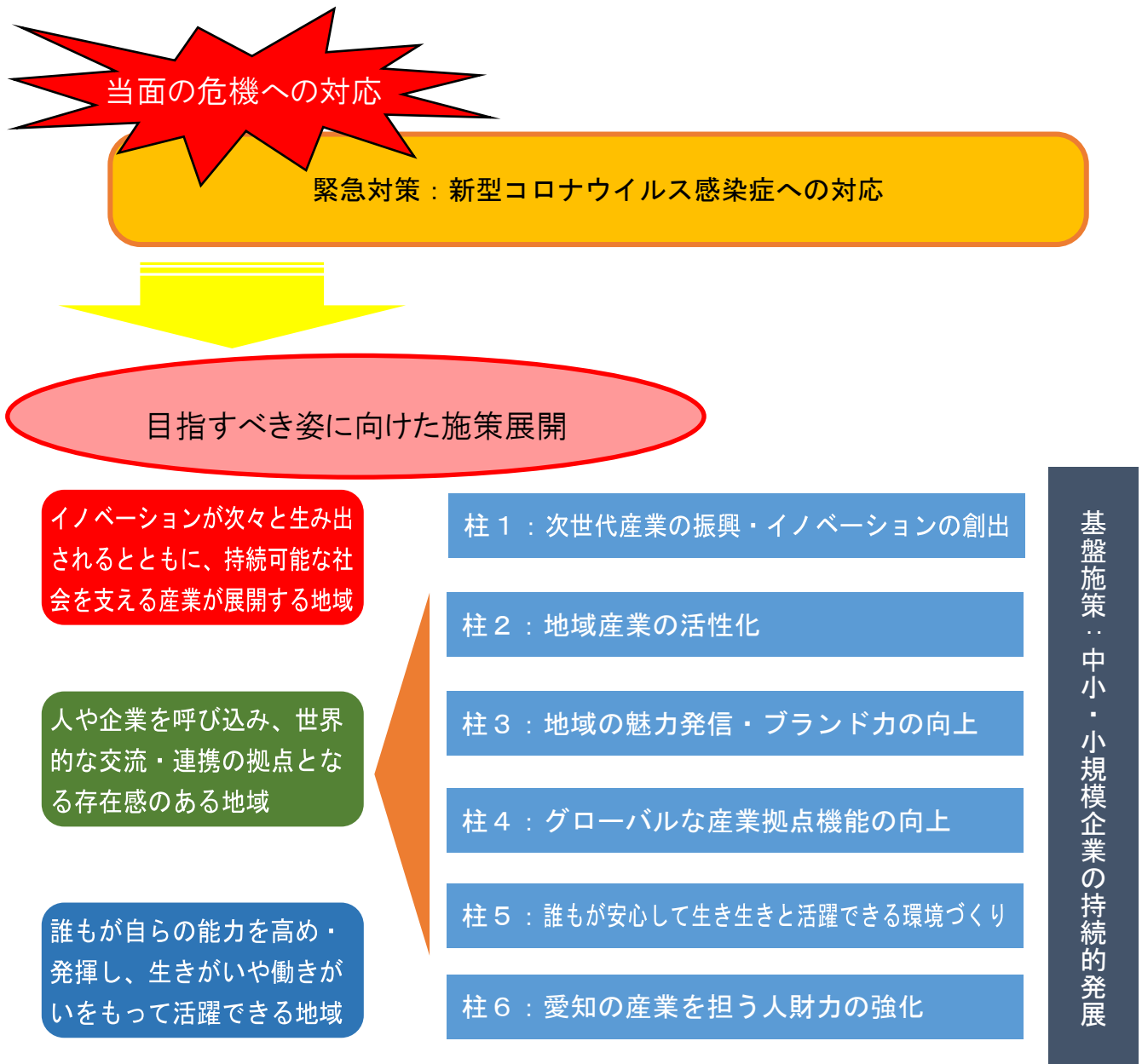
2. 目標達成に向けた施策展開の考え方

- まずは、感染症の影響による当面の危機の克服と「新しい生活様式」に対応した社会経済への転換を第一に取り組んでいく。
- その取組と併せ、愛知の強みである産業力の強化・革新を図り、経済活力を飛躍的に向上させ、雇用の場の創出と質の向上を図る。そして、圧倒的な経済活力と質の高い雇用を背景に、愛知の様々な魅力を発信することにより、企業や人を誘引し、それが新たな経済活力の飛躍的向上につながる“地域内の好循環”を生み出していく。
- 更に、世界で活躍する企業やイノベーティブな人材を呼び込むことが、地域内の好循環への刺激となり、新たな産業展開や雇用の創出、地域の魅力の創造を可能にする。こうした環境を世界へとアピールすることで、更なる企業・人材の誘引につながる“グローバルな好循環”を作り出す。
- こうした考え方により、世界に輝く国際イノベーション都市づくりに向けた施策を展開していく



第4 施策の体系と具体的な施策

- 喫緊の課題である感染症の感染拡大による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組む。
- 本計画の目標である「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」による3つの目指すべき姿の実現に向け、6つの施策の柱を推進するとともに、6つの柱を下支える取組として、1つの基盤施策を推進していく。
- 計画の進捗状況を把握し、的確な進行管理を図るため、6つの施策の柱・1つの基盤施策ごとに、目指すべき姿を示す成果達成目標と、個別施策の進捗状況を管理する進捗管理指標を設定する。



緊急対策：新型コロナウイルス感染症への対応

1. 緊急対策・経済対策の実施

- 感染症の拡大以降、本県では、県民生活や経済活動を守り抜くため、「愛知県新型コロナウイルス感染症緊急対策」（2020年4月10日公表）、「愛知県新型コロナウイルス感染症経済対策」（5月11日公表、6月改訂版：6月24日公表）を相次いで取りまとめ、県独自に、あるいは国の緊急経済対策に呼応して、県内市町村とも緊密な連携を図りながら取組を推進している。
- しかしながら、感染症の影響は長引くことが想定され、地域経済への深刻な影響が広がってきている。また、感染防止対策の実施による事業活動の制約やコスト負担等もあり、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くことが懸念される。
- こうした状況の中にあって、まずもって取り組むべきは、事業の継続と雇用の維持を図ることである。引き続き、県の融資制度等による資金繰り支援や、雇用維持に向けた各種相談対応、更には、持続化給付金や雇用調整助成金等の国の各種支援制度の利用促進など、きめ細かに緊急支援を講じていく必要がある。
- 併せて、デジタル化・オンライン化・自動化など、「新しい生活様式」に対応し、将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造の構築に向けた取組を加速していくとともに、感染症の収束後を見据え、経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策をしっかりと進めていくことが必要である。
- こうした観点から、本県では、以下の3つの視点での取組を進めているところである。

【緊急支援】

現下の危機に対応し、
事業の継続や就労及び雇用維持
を支えるための施策

【強靱な経済構造の構築】

「新しい生活様式」や将来の感染症
リスクにも対応できる強靱な経済構造
の構築を目指す施策

【反転攻勢に向けた需要喚起】

収束後を見据え、経済活動を
安定的な成長軌道に戻すため
の施策

【これまでに実施している新型コロナウイルス感染症に対する主な支援策】

緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金」、「新型コロナウイルス感染症対応資金」、「新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金」など、県の融資制度の拡充 ・県の休業要請及び営業時間短縮要請に協力した中小事業者等への県・市町村による協力金の交付 ・個人事業税の申告期限の延長や県税徴収の猶予特例の創設など税制上の支援 ・中小企業支援制度の利用料の減免や空港・港湾、公共土木施設等に係る各種使用料の支払い猶予 ・持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金など、国の支援制度の利用促進 ・企業への支援策の周知及び労働者の雇用面、住居や生活面等の相談にワンストップで対応する「あいち雇用労働まるごと相談会」の開催 ・感染症の影響により離職を余儀なくされた失業者に対する地域別の就職面接会の開催 ・Web 版合同企業説明会の開催による新規学卒者の就職活動への支援
強靱な経済構造の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化や非対面ビジネスモデルへの転換など、感染症対策に資する新サービス・新製品の開発及び販路拡大に取り組む中小企業及びスタートアップを支援する補助金の創設 ・商店街等の団体が行うテイクアウト、デリバリー等の独自の取組に対する補助メニューの創設 ・経営者と実務担当者を対象としたセミナーの開催や、専門家の派遣、出張相談会の開催等による中小企業等へのテレワークの導入支援 ・感染症への対応に必要な事項を盛り込んだ事業継続計画（BCP）を策定できるよう、「新型コロナウイルス感染症対策 あいちBCPモデル（仮称）」の策定と、BCPモデルを活用したセミナー・相談会の開催 ・「海外産業情報センター」を活用したリモート環境下での海外企業と県内企業とのマッチング支援
反転攻勢に向けた需要喚起	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小売店、飲食店、ホテル・旅館等を対象とする商品券等をオンライン上で売買する購入型クラウドファンディングを活用した中小企業等の支援 ・通販サイトを活用した割引サービスの実施による観光物産品や農林水産物等の販売促進 ・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対する支援の拡充 ・輸出先国の市場変化に対応するための食品製造設備やインバウンド需要回復に向けた飲食店衛生設備の整備支援 ・県内旅行商品の購入者に対する代金の割引の実施による県内観光の需要拡大 ・観光協会や商工会・商工会議所等による観光誘客イベントの実施に対する支援

2. 感染症を踏まえた今後の施策展開

- 感染症の拡大を契機として、テレワークやキャッシュレス決済、電子商取引といったデジタル技術を基盤としたビジネスモデル・ワークスタイルの重要性が高まる一方、東京一極集中やサプライチェーンの一極化、インバウンドを始めとした観光需要の急減等のリスクが浮き彫りになった。

<感染症拡大が社会経済に与えた主な影響>

- ・テレワークやオンラインミーティングなどが多く実践され、企業の経営スタイルや労務管理に変化が生じるとともに、サテライトオフィスやワーケーション・ブレジヤーなどの新しい働き方への関心の高まり
- ・あらゆる産業において、非接触・非対面のビジネスモデルの構築が求められ、IoT やロボットの活用など、デジタル化、オンライン化、自動化の動きが進展
- ・飲食や観光、エンターテインメントなど接触型・対面型のビジネスにおいては、動画やSNSなどを活用したデジタルを活用した魅力発信などの動きが進展
- ・過度な過密による感染症リスクにより、本社移転や首都機能の分散など東京一極集中の是正の必要性や、地方移住への関心の高まり
- ・特定の国や地域へ依存したサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになり、生産拠点の国内回帰・多元化や物流網の複線化などの流れ
- ・感染状況に応じて移動の自粛等が求められる中で、減少した観光需要の回復に向けて、まずは県内や近隣県など身近な地域から誘客する重要性の高まり
- ・世界各国において感染症が世界経済のリスクと認識されるとともに、経済格差の拡大や医療制度への懸念、自国優先主義、保護主義的傾向の広がりなどが見られるなかで、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）重要性の高まり など

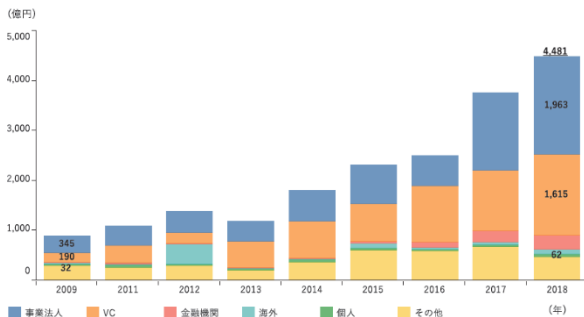
- デジタル化の流れが更に加速していく中で、働き方や住まい方は、時間と場所の制約から解放されていくことが想定されるとともに、感染症リスクの観点から、安全性や多様性のニーズが高まることで、効率性を最優先した一極集中型の社会経済から、多極分散型で地域内循環型の社会経済へと移行していく可能性が見込まれる。
- 本県は、大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接するゆとりある生活空間を有する。また、名古屋市を中心に、各地域に拠点となる個性ある都市が存在する多角連携型の地域構造を特徴としており、東京のような一極集中型の大都市圏とは異なる強みや魅力を有している。
- こうした地域独自の強みを生かしながら、今後のテレワークの普及拡大による働き方改革の更なる推進や、サプライチェーン改革の動きを捉えた生産拠点の県内立地の促進、首都圏からの人材還流や企業誘致など、感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開を図ることが必要である。

- 併せて、デジタル化への対応の遅れや強い輸送用機械に依存した産業構造など、本県の弱みや課題とされてきた点について、感染症を契機に施策の充実を図っていく必要がある。
- こうした考え方に沿って、目指すべき姿の実現に向けた、6つの施策の柱・1つの基盤施策に、感染症を踏まえた施策を織り込んでいく。
- また、計画の進捗管理に当たっては、今後、感染症への対応を進める中で新たに得られる教訓や知見等も踏まえて、継続的に施策の方向性を検証していく必要がある。

1. 現状・課題

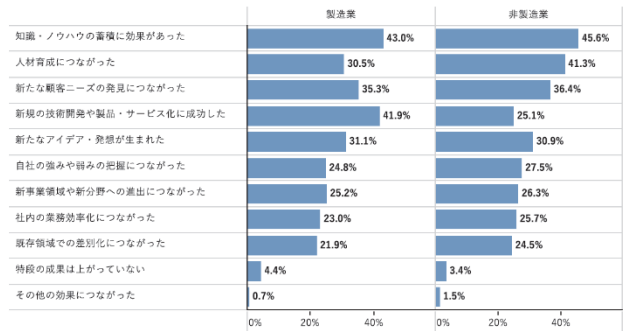
- 愛知県の製造品出荷額等は1977年以来連続で日本一であり、自動車や航空宇宙、ロボットといったモノづくり産業の拠点として、我が国経済の牽引役を果たしているところである。
- 一方、AI や IoT、ビッグデータ等のデジタル技術による第4次産業革命の加速度的な進展は、人々の暮らしや社会経済の仕組みを大きく変えている。2020年度から5G技術のサービスが本格的にスタートし、また、感染症と共存する社会経済の実現が強く求められる中、革新的なデジタル技術の創出や利活用がイノベーションの源泉として重要性を増している。
- このように社会経済が大きく変化する中で、本県が世界的なイノベーションの拠点として発展していくためには、強みであるモノづくりとデジタル技術を組み合わせた革新的技術の社会実装など、新たな事業領域への転換を図り、従来とは異なるビジネスチャンスを獲得することにより、あらゆる分野において、競争力を更に高めていく必要がある。
- こうした中であって、イノベーションの担い手として、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップの重要性が増している。愛知の強みを生かしたスタートアップの創出・育成・誘致を図るとともに、本県の強みであるモノづくり産業の最先端技術とスタートアップの新たなアイデア・ビジネスモデルを融合させるなど、オープンイノベーションを基本コンセプトとして、愛知独自のエコシステムの形成を目指していく必要がある。

＜スタートアップへの投資額の推移＞



資料：INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018」（2019年2月21日基準）
 (注)1. 「その他」には未分類を含む。
 2. 数字は、事業法人、VC、個人の投資額を示す。

＜オープンイノベーションの取組効果＞



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」
 (注)1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。
 2. 各回答数(n)は以下のとおり。製造業：n=456、非製造業：n=327。

【出典】中小企業白書2020（中小企業庁）

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
製造品出荷額等の全国シェア	15%程度 (2025年までに)	14.7% (2019年)
「自動運転」の分野での社会実装件数 (累計)	3件 (2025年度までに)	—
スタートアップの本格的市場参入(年間)	10件以上 (2025年度まで)	— (2019年度)
※計画策定に向けて、項目の充実、内容の精査を図っていく	・・・	・・・

3. 施策の方向性と具体的な取組

(1) 次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進

- 自動車産業では、「CASE」、「MaaS」の動きが活発になるなど、100年に一度の大変革期にある中、自動車産業を基幹産業とする本県が、その変革期をリードする取組を進める。
- 自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向け、社会実装を技術面、運用面の両面から検証する実証実験を実施するとともに、企業や大学、市町村が実施する県内各地の取組を支援するなど、実用化に向けた取組を更に加速する。
- 「MaaS」など新たなモビリティサービスの普及促進に向けて取組を進める。
- 水素ステーションや充電インフラの整備を促進するとともに、次世代自動車の普及を図る。

<県の主な取組>

- ・「あいち自動運転推進コンソーシアム」における最先端の技術を活用した実証実験や企業・大学と市町村とのマッチングの推進
- ・「あいち自動運転ワンストップセンター」における関係法令上の手続に係る各種相談への対応や関係機関との調整等の実施
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅢ期」(近未来自動車技術開発プロジェクト)による産学行政連携による共同研究開発の推進
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト成果活用プラザ」におけるプロジェクト参加企業の事業化支援及び地域企業への技術移転の推進
- ・産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地や研究開発・実証実験に対する助成
- ・「愛知県 ITS 推進協議会」における ITS の推進と新たなモビリティサービスの普及促進

- ・セミナーやワークショップの開催等による中堅・中小の自動車部品メーカーの新事業展開の促進
- ・「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会」における水素ステーション・充電インフラの整備の促進
- ・電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する中小企業等への導入補助

など

<進捗管理指標>

- ・水素ステーションの整備数（累計）：100基程度（100か所程度）（2025年度末までの累計）
【現状値】27基（28か所）（2019年度までの累計）

など

（２）航空宇宙産業の振興

- 感染症の影響により厳しい状況にあるが、航空宇宙産業は技術波及効果の高い高度先端産業である。また、将来的には航空機需要の拡大や電動航空機、「空飛ぶクルマ」といった新たな展開が見込まれることから、その振興を図る。
- 国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等により、航空宇宙関連の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図る。
- 県、名古屋市、地域の支援機関及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、地域一体となり、持続的な航空宇宙産業の発展を推進する。
- 当面の航空機需要が落ち込む中、民間航空機を経営の柱としてきた航空宇宙関連の県内企業に対して、多角化経営のための他産業分野への参入や競争力強化のための経営改善により、経営基盤強化を支援する。
- 需要回復後を見据え、航空宇宙産業における各階層ごとの人材育成や販路開拓、県内企業の航空宇宙産業への参入支援など、国際競争力を強化するとともにビジネス獲得につながる取組を支援する。

<県の主な取組>

- ・国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用
- ・国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」等に立地する企業に対する産業立地促進税制による不動産取得税の免除措置の実施
- ・産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地や研究開発・実証実験に対する助成
- ・民間航空機製造分野に重点を置く企業に対する多角化経営に向けた他産業分野への参入支援
- ・需要低迷期を好機と捉えた現場改善による生産性向上や人材育成による技術力向上の支援

- ・学生から企業の社員までを対象とした航空宇宙産業を担う各階層ごとの人材の育成支援
- ・需要回復後を見据えた国内外の展示会・商談会への出展支援等、県内企業の航空宇宙産業関連メーカーへの販路拡大支援
- ・「あいち航空ミュージアム」における航空機産業の情報発信や産業観光の強化、次代を担う人材育成の推進

など

<進捗管理指標>

- ・航空宇宙産業における県内事業所の品質認証取得件数：180件（2025年度までに）
【現状値】176件（2019年度）
- ・航空宇宙産業の人材育成研修受講者数（年間）：500人日（2025年度まで）
【現状値】677人日（2019年度）

など

（3）ロボット産業の振興

- 遠隔化・無人化・自動化等による生産性向上のみならず、感染症リスクへの対応の観点からも大きな成長が期待される分野であり、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核に、次世代産業の大きな柱としての取組を推進する。
- 働き手不足等の省人化ニーズに対応する「ドローン」や、高齢化の進行に伴い、今後の需要拡大が見込まれる「介護・リハビリ支援ロボット」など、社会課題の解決に資する分野の取組を進める。
- 中部国際空港を始め、県内の様々な施設において、サービスロボットの実証実験等を展開することにより、社会実装を促進する。
- 「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」、「ワールドロボットサミット 2020」のレガシーとしての新たな競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。

<県の主な取組>

- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」のワーキンググループにおける開発側や利用側のマッチング支援や研究開発計画の検討
- ・愛・地球博記念公園等におけるロボットの実証実験フィールドの提供
- ・産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地や研究開発・実証実験に対する助成
- ・2021年の「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」の開催、「ワールドロボットサミット 2020」の開催支援
- ・「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」、「ワールドロボットサミット 2020」のレガシーとして新たなロボット競技会の開催
- ・「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボ

ット」の導入・活用に向けた支援
・「あいちサービスロボット実用化支援センター」（国立長寿医療研究センター内に設置）における医療・介護を始めとするサービスロボットの実用化や普及の支援
など

<進捗管理指標>

・サービスロボット実用化支援・相談対応件数（年間）：150件（2025年度まで）
【現状値】149件（2019年度）
など

（４）革新的技術の社会実装の推進に向けた環境整備

- 愛知のモノづくりの強みを生かした「自動運転」、「ロボット」、「ドローン」等について、社会実装に向けた取組を進める。
- 実証実験の実施等における行政手続や各種相談に対応する窓口の運営を行う。
- 公共施設の活用も含めた実証研究エリアの提供や研究開発への補助、特区制度の活用等により、実証実験等を支援する。
- 「自動運転」、「ロボット」の社会実装に向けた取組を、中部国際空港島を中心とする地域におけるスーパーシティ構想に生かしていく。

<県の主な取組>

（自動運転）

- ・社会実装を技術面、運用面の両面から検証する実証実験の実施
- ・「あいち自動運転推進コンソーシアム」における最先端の技術を活用した実証実験や企業・大学と市町村とのマッチングの推進
- ・「あいち自動運転ワンストップセンター」における関係法令上の手続に係る各種相談への対応や関係機関との調整等の実施
- ・中部国際空港島内及び愛・地球博記念公園内等での自動運転によるモビリティサービスの提供の実現に向けた取組の推進

（介護・リハビリ支援ロボット）

- ・コーディネーターによる開発から社会実装までの相談窓口の開設
- ・開発企業と介護施設等利用現場のマッチング支援

（ドローン）

- ・事業モデルの作成・発信による社会実装の推進
- ・「名古屋港南5区」及び「矢作川浄化センター」等の実証実験場としての提供

（サービスロボット）

- ・中部国際空港を始め、県内の様々な施設におけるサービスロボットの实証実験等の展開

など

<進捗管理指標>

- ・自動運転実証実験件数：40件（2025年度までに）
【現状値】計36件（2016～2019年度）

など

(5) スタートアップ・エコシステムの形成促進

- イノベーションの担い手として、革新的なビジネスモデルや最先端技術を有するスタートアップの重要性が増しており、「Aichi-Startup 戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図る。
- 日本最大級の中核支援拠点として、名古屋市鶴舞の県勤労会館跡地において、2023年度内の供用開始を目指し、「ステーションA i」の整備を進める。また、オープンまでの間は、名古屋市笹島の WeWork グローバルゲート名古屋内に開設した「ステーションA i 早期支援拠点」において、「あいちスタートアップワンストップセンター」として総合的な支援を行う。更に、県内各地域において、テーマ・分野別のサテライト支援拠点の設置を進める。
- 起業家の発掘・育成や、起業に必要な資金支援と事業成長に向けた伴走支援、アクセラレータープログラムの実施、首都圏を中心としたスタートアップと県内モノづくり企業とのマッチング支援など、スタートアップの成長段階に合わせた支援や、スタートアップとのオープンイノベーションに向けた取組を推進する。
- 海外の先進的なスタートアップ支援機関・大学との連携により、そのノウハウを取り入れ、グローバルに活躍するスタートアップを育成するとともに、優れた海外のスタートアップの本県への集積を図る。
- 愛知・名古屋及び浜松地域が、国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定されたことを契機に、圧倒的な産業集積と融合した世界有数のスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。

<県の主な取組>

- ・企業、大学、経済団体、支援機関が参画した「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」における地域が一体となった「Aichi-Startup 戦略」の推進
- ・PFI手法を活用した「ステーションA i」の整備・運営
- ・「ステーションA i 早期支援拠点」における「あいちスタートアップワンストップセンター」の運営
- ・「東三河スタートアップ・サテライト支援拠点」の設置の検討など、県内各地域におけるテーマ・分野別のサテライト支援拠点の設置の推進
- ・「あいちスタートアップキャンプ」の開催、アクセラレータープログラムの実施、スタートアップと県内モノづくり企業とのマッチング支援、「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」など、スタートアップの成長段階に応じた支援の実施
- ・試作から量産を一気通貫で行えるモノづくり企業のネットワーク「あいちモノづく

りネットワーク」に対する支援

- ・「あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム」における県内スタートアップ等の海外派遣、海外スタートアップの招へいなど、ビジネスマッチング機会の提供
- ・テキサス大学オースティン校、「Paris & Co」、「INSEAD」、「IMT Atlantique」、シンガポール国立大学、清華大学など、海外の大学・支援機関との連携の推進
- ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の拠点形成に向けた取組の推進
など

<進捗管理指標>

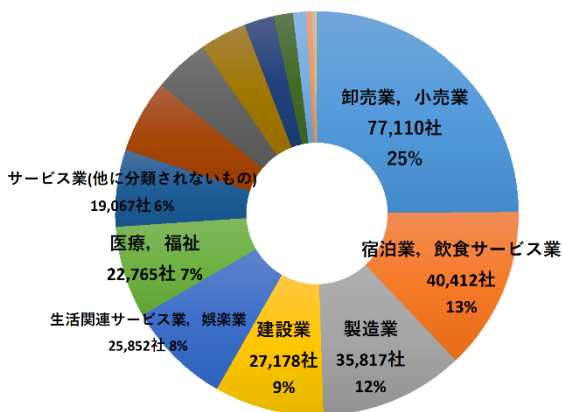
- ・起業支援事業を通じた起業者数（年間）：20件（2025年度まで）
【現状値】8件（2019年度）
- ・県・市企業（スタートアップ、地域企業）と海外企業（スタートアップ、地域企業）との商談（ビジネスマッチング）件数：230件（2022年度までに）
【現状値】一件（一年度）
- ・県・市企業（スタートアップ、地域企業）から海外連携推進コンソーシアムに対する相談件数：360件（2022年度までに）
【現状値】一件（一年度）

など

1. 現状・課題

- 感染症の世界的拡大によるサプライチェーンの毀損により、多くの産業が多大な影響を受けることとなり、一部の物品については供給不安が生じることも危惧された。感染症のほか、大規模災害も懸念される中で、人々の生活と密接な関わりを持つ産業分野については、リスクを最小限に抑えられるよう、地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」の視点を重視していくことが求められている。
- そうした中であって、商店街を始めとする商業・サービス業や地場産業は、衣食住といった日々の暮らしに直結する産業であると同時に、地域コミュニティを支え、地域の伝統や文化を継承する重要な役割を果たしている。デジタル技術の進展や感染症の影響等によって多様化する市場ニーズにしっかり適応しながら、個性や魅力を発揮できるよう、その活性化を図っていく必要がある。
- また、環境・新エネルギー産業や健康長寿産業は、世界共通の課題解決に資する成長分野の次世代産業であると同時に、循環型社会の形成や生涯にわたる生活の質の向上に関わる内需型の産業であり、モノづくり産業の強みといった本県の地域特性を生かしながら、その振興を図る必要がある。更に、福祉や子育て、まちづくり等身近な社会課題を解決し、地域での雇用を生み出すソーシャルビジネスの育成も求められている。
- 本県は、農業算出額が全国8位（2018年）であり、全国第3番手グループに位置する農業県である。また、三河山間地域を中心とした林業と、伊勢湾・三河湾の水産業も有している。担い手の減少や高齢化といった課題を抱える中であって、先端技術の活用や様々な産業分野との連携等により、生産性の向上や高付加価値化を進めていく必要がある。

<愛知県の業種別事業所数>



【出典】平成28年経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)

<都道府県別農業産出額の順位>

順位	2016年	2017年	2018年	2018年産出額
1位	北海道	北海道	北海道	12,593億円
2位	茨城	鹿児島	鹿児島	4,863億円
3位	鹿児島	茨城	茨城	4,508億円
4位	千葉	千葉	千葉	4,259億円
5位	宮崎	宮崎	宮崎	3,429億円
6位	熊本	熊本	熊本	3,406億円
7位	青森	愛知	青森	3,222億円
8位	愛知	青森	愛知	3,115億円
9位	栃木	栃木	栃木	2,871億円
10位	群馬	岩手	岩手	2,727億円

【出典】農業の動き2020 (愛知県)

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
サービス産業の経営革新計画の承認件数 (年間)	120 件 (2025 年度まで)	93 件 (2019 年度)
主な商店街のうち、通行量の改善した商店街 の割合	各年度 90% (2025 年度まで)	70.8% (2019 年度)
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカ ー等との相談・マッチング件数 (年間)	80 件 (2025 年度まで)	72 件 (2019 年度)
※計画策定に向けて、項目の充実、内容 の精査を図っていく	・・・	・・・

3. 施策の方向性と具体的な取組

(1) 商業、サービス産業、地場産業の振興

- サービス産業に従事する県内中小企業等の成功事例の創出・情報発信等により、サービス産業の生産性向上を図る。
- 「次期あいち商店街活性化プラン (仮称)」のもと、地域住民や大学等の多様な主体と連携を図りながら、市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化の取組を支援するとともに、魅力ある個店の創出支援など、商店街組合等が行う商店街活性化の取組を支援する。
- 「愛知県商業・まちづくりガイドライン」により、企業の社会的責任としての地域貢献活動の促進など、大規模小売店舗等と地域との共生を図るとともに、市町村が行う中心市街地活性化に対する支援を行う。
- 本県の地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。

<県の主な取組>

- ・先進的なサービスを提供している事業者を表彰し、その取組を情報発信する「あいちサービス大賞」の実施
- ・サービス産業の生産性向上のため、研修・セミナーや行政の支援制度等を一元的に提供する Web サイト「サ・ポータルあいち」の運営
- ・経営革新計画の策定支援など、県内中小企業の新商品の開発や新たなサービス展開の促進
- ・「げんき商店街推進事業費補助金」による市町村の商店街活性化に向けた取組支援
- ・「商業振興事業費補助金」による商店街等における商店街活性化に向けた取組支援
- ・魅力ある個店創出のため、地域住民へのニーズ調査や専門家派遣等の総合的な支援の実施
- ・商店街と大学、地域住民等との連携の促進
- ・繊維・窯業産地への若者人材確保を支援する専門家の派遣、海外バイヤーの招へい

による商談会の開催

- ・2021年の「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催
- ・伝統的工芸品産地への販路開拓を支援するマーケティング専門家の派遣
- ・首都圏や訪日外国人等をターゲットとした県内産地酒のPR
- ・繊維・窯業分野等に対する「あいち産業科学技術総合センター」による技術支援
- ・「あいち中小企業応援ファンド（地場産業枠）」による新商品開発・販路拡大の支援
など

<進捗管理指標>

- ・サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数（年間）：11,000件（2025年度まで）
【現状値】17,517件（2019年度）
- ・活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数（年間）：120件（2025年度まで）
【現状値】136件（2019年度）

など

（2）課題解決型産業の育成

- 「愛知県新エネルギー産業協議会」における産学行政連携による研究開発・事業化の促進や、「知の拠点あいち新エネルギー実証研究エリア」における実証研究の場の提供等により、新エネルギー関連技術の実用化を促進する。
- 「水素エネルギー社会形成研究会」における技術開発プロジェクトの組成の検討や、再生可能エネルギーから低炭素水素を製造し利用する「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大など、水素を生活や産業においてエネルギーとして利活用する水素社会の実現に向けた取組を進める。
- 「あいち資源循環推進センター」を拠点に、地域循環圏づくりに資するような先導的な循環ビジネスの発掘・創出から事業化、活性化までを総合的に支援する。
- 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」において、健康長寿分野での産学・医工連携を図り、新たな事業・取組の創出を促進する。
- 福祉用具分野は、この地域の中小企業等が優れたモノづくり技術の強みを生かすことができることから、「あいち福祉用具開発ネットワーク」の活動等により、モノづくり企業の医療機器・福祉用具分野への参入を促進する。
- 地域の支援機関との連携により、ソーシャルビジネスの起業・経営を支援する。

<県の主な取組>

- ・「愛知県新エネルギー産業協議会」におけるプロジェクト形成に向けた各種研究会活動や情報発信活動の実施
- ・「知の拠点あいち新エネルギー実証研究エリア」における企業の実証研究の支援
- ・「あいち産業科学技術総合センター 産業技術センター」に設置した「燃料電池ト

- ライアルコア」における燃料電池関連の技術開発支援
- ・燃料電池フォークリフトの普及モデルの構築など、水素エネルギー産業の振興に向けた取組の推進
 - ・「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」における「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大の推進
 - ・「あいち資源循環推進センター」における先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出の支援
 - ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」における産学・医工連携の推進
 - ・「あいち福祉用具開発ネットワーク」におけるモノづくり企業と介護施設等のユーザーとのマッチング支援
 - ・医療機器産業の展示商談会「メディカルメッセ」の開催支援、医療関係者や医療機器メーカー等とモノづくり企業とのマッチング支援
 - ・産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地や研究開発・実証実験に対する助成
 - ・「ソーシャルビジネスサポートあいち」における行政、金融機関、産業支援機関、NPO 支援機関の連携によるソーシャルビジネスの起業・経営の支援

など

<進捗管理指標>

- ・燃料電池フォークリフト普及モデル実証件数： 12 件（2022 年度までに）
【現状値】 一件（一年度）
- ・低炭素水素認定プロジェクト件数（累計）： 7 件（2022 年度までの累計）
【現状値】 4 件（2019 年度までの累計）

など

（3）農林水産業の振興

- 農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る 6 次産業化を推進する。また、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う農商工連携を促進する。
- 農業分野の新技术の研究開発及び研究成果を活用した地域企業に対する技術移転を推進する。
- 労働力人口の減少に対応する省力生産や、高収益な農業の実現に向けた各種技術の開発と普及に取り組む。
- ICT など新たな技術を活用した「あいちのスマート林業」を推進する。
- 水産資源管理や養殖漁場管理の省力化・最適化を図るため、ICT 技術を活用し、スマート水産業を推進する。

<県の主な取組>

- ・「愛知県 6 次産業化サポートセンター」における 6 次産業化に取り組む農林漁業者の経営改善・発展の支援
- ・「あいち中小企業応援ファンド（農商工連携枠）」を活用した農商工連携による新商

品開発・販路拡大の支援

- ・産学行政連携等による農業分野の新技术の研究開発の推進
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト成果活用プラザ」におけるプロジェクト参加企業の事業化支援及び地域企業への技術移転の推進
- ・AI、ICTなどの先端技術を活用したスマート農業技術の開発
- ・費用対効果の検証と体系化による、スマート農業技術の生産現場への効率的な導入
- ・ICTを活用した海況情報の発信

など

<進捗管理指標>

- ・6次産業化支援事業による経営改善戦略の策定数（累計）：125件（2025年度までに）

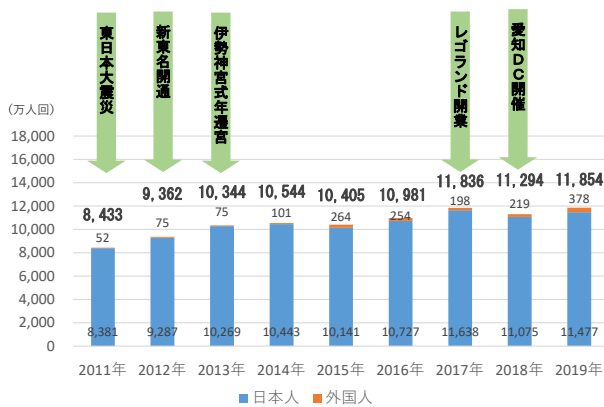
【現状値】一件（一年度）

など

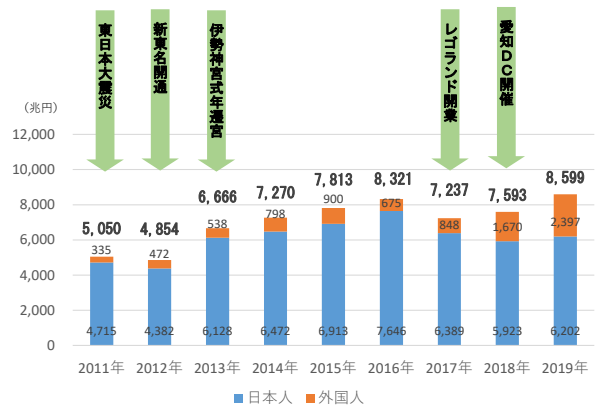
1. 現状・課題

- 2016年2月に策定した「あいち観光戦略」に基づき、「“Heart” of JAPAN～Technology & Tradition」をキーワードとした訪日外国人旅行者の誘致や、2017年から2019年にかけて実施した「愛知デスティネーションキャンペーン(DC)」などにより、県内各地で観光への取組が加速し、観光入込客数や観光消費額を徐々に伸ばしてきたところであるが、滞在日数や魅力度は伸び悩んでいる。
- 一方、2020年1月からの感染症の世界的拡大により、訪日外国人旅行者数は激減しており、また、外出自粛や移動制限により国内旅行者数も大きく落ち込んでいる状況にある。感染症の収束が見通せない中、地域独自の魅力の深掘りと磨き上げを図りながら、県内や近隣県、国内観光を中心に需要の喚起を図ることが必要である。
- 併せて、感染防止対策の取組強化など、旅行者の立場に立った受入れ体制の整備・充実による利便性・安全性の向上や、動画やSNS等デジタルを活用した観光振興など、感染症と共存する持続可能な観光を推進していく必要がある。
- 中長期的には、世界的な観光需要は拡大していくと考えられる。今後、ジブリパークの開業、アジア競技大会の開催、リニア中央新幹線(2027年度：名古屋－東京間、2037年：名古屋－大阪間)の開業など、愛知が世界の注目を集める大型事業・プロジェクトが相次ぐことから、この好機を生かし、「あいち観光戦略2021－2023」(2020年12月策定予定)に基づき、国内外から人を呼び込む魅力づくりを進めていく必要がある。

<愛知県の観光入込客数>



<愛知県の観光消費額>



【出典】愛知県観光入込客統計(愛知県)

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
観光消費額	1兆円 (2023年までに)	8,599億円 (2019年)
観光入込客数	1億2,000万人回 (2023年までに)	1億1,854万人回 (2019年)
観光消費額単価	日本人：6,450円 外国人：65,790円 (2023年までに)	日本人：5,404円 外国人：63,413円 (2019年)
※計画策定に向けて、項目の充実、内容の精査を図っていく

3. 施策の方向性と具体的な取組

(1) 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション

- 歴史（武将・城郭・街道等）、産業（製造業・農林水産業・伝統産業等）、自然（海・山・離島等）、食文化（なごやめし・醸造等）、山車・祭（からくり・花祭等）など、本県が持つ地域に根差した資源の魅力を磨き上げるとともに、市町村や県の境界を越えて結び付けるなどして、付加価値の高い観光コンテンツとして充実を図る。
- デジタルを活用し、各テーマに関心を持つターゲットへの的確な情報発信と効果分析を行う。また、ターゲットを本県に運ぶ運輸機関と連携したり、出発地側にレップ（観光情報のメディアへの提供や、旅行業者へのツアー開発の働きかけなどを行う業者）を設置したりすることで、効果的なPR・プロモーションを展開する。

<県の主な取組>

- ・地域資源の着地型観光プログラム化の促進
- ・「愛知・岐阜広域観光推進協議会」や「愛知・名古屋観光誘客協議会」における取組など、「ツウ」なテーマごとの市町村境・県境を越えた連携・周遊の促進
- ・地域の歴史、産業、自然、文化等をテーマとした、県民向けの学習機会の提供
- ・デジタルマーケティングの実施
- ・「愛知・名古屋観光誘客協議会」における取組など、運輸機関（鉄道・航空・空港・高速道路会社等）・旅行業者との連携
- ・メディアへの情報発信、メディアとの協働
- ・海外観光レップを活用したPR・プロモーション
- ・「なごやめし普及促進協議会」や「愛知のお城観光推進協議会」、「愛知県街道観光推進協議会」における取組など、「ツウ」なテーマに特化したイベントの開催・出展・支援

- ・海外公館や日本政府観光局（JNTO）等を通じたPR・プロモーション
- ・県民や県人会・在住外国人、県内企業等を通じた情報発信
- ・「愛知県フィルムコミッション協議会」における取組など、フィルムコミッションを通じたPR・プロモーション

など

<進捗管理指標>

- ・延べ宿泊者数（年間）：2,000万人泊（2023年までに）
【現状値】1,934万人泊（2019年）
- ・観光旅行者の満足度（「非常に満足」と回答した人の割合）（年間）：50%（2023年までに）
【現状値】28.1%（2019年）
- ・愛知県への訪問の推奨意向（推奨意向高位層の割合）（年間）：県民25% 県外客50%（2023年までに）
【現状値】県民12.4% 県外客21.2%（2019年）
- ・愛知県への再訪意向（また来たいと回答した人の割合）（年間）：100%（2023年までに）
【現状値】83.7%（2019年）

など

（2）ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客

- ジブリパークの開業やアジア競技大会の開催、リニア中央新幹線の開業など、大型事業・プロジェクトを契機として新たな魅力を創造・発信し、国内外からの誘客を図る。
- ジブリパークについて、2022年秋の先行3エリア開業、2023年度の全面開業（全5エリア）に向け、着実に整備を進めるとともに、集客に向けた魅力発信を実施する。
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興に取り組むとともに、中部国際空港やその周辺エリアにおける「MICEを核とした国際観光都市」の実現に向けた取組を進める。
- 「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による地域が一丸となった誘致活動の展開や、高級ホテルの誘致といった受入環境の整備など、MICEの誘致・開催を図る。
- 2026年のアジア競技大会の開催に向けた取組を推進するとともに、2025年夏のオープンを目指し、愛知県新体育館の整備を推進する。
- 「あいちスポーツコミッション」を通じ、スポーツ大会の招致を図るとともに、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」などのスポーツ大会の更なる育成を図る。

<県の主な取組>

- ・ジブリパークの整備推進、ジブリパークを生かした地域の魅力向上・活性化や集客に向けた国内外への魅力発信
- ・「Aichi Sky Expo」における「展示会産業振興基金」を活用したイベントの開催支援や新たな国際産業展の開催に向けた検討など、新たな展示会需要の創造
- ・中部国際空港やその周辺エリアにおける国際競争力の高い「MICE を核とした国際観光都市」の実現を目指した調査研究の実施
- ・観光関係団体・経済団体・大学等と設置した「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による地域が一丸となった MICE 誘致の推進
- ・ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び地域のブランド力向上に資する高級ホテルの立地を促進する補助制度の運用
- ・アジア競技大会の開催に向けた取組の推進
- ・愛知県新体育館の整備の推進
- ・「あいちスポーツコミッション」を通じたスポーツ大会の招致及び「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」、「新城ラリー」などのスポーツ大会の更なる育成

など

<進捗管理指標>

- ・県内における新たな国際スポーツ大会の開催数：10 大会（2030 年度までに）
【現状値】0 件（2019 年度）
- ・国際会議開催件数（年間）：220 件（2023 年までに）
【現状値】216 件（2018 年）

など

(3) 受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化

- 言葉や通信環境、通貨等の壁をできるだけ低くし、コミュニケーションを円滑化する施策を実施して、旅行者の利便性、満足度の向上を図る。
- 特別な配慮が必要な宗教・信条への対応を支援することで、インバウンドの取り込みを図るとともに、旅行者に快適な旅行を提供できる地域づくりを行う。
- 価値観やライフスタイルの変化に伴う、多様な旅行・宿泊ニーズへの対応を図る。
- 年齢や障害の有無に関わらず、すべての人が安全・安心に、気兼ねなく旅行できるよう、ユニバーサルツーリズムを推進する。
- 近隣県を始めとする、県域を越えた広域的な周遊観光を促進することにより、訪日外国人旅行者の滞在時間を延ばし、宿泊への誘導を図る。
- 自然災害や感染症等から、旅行者の安全・安心を守る施策を実施する。
- 観光人材の確保・育成を推進するとともに、観光イノベーションを促進して、新しいサービスやコンテンツの創出を進める。

<県の主な取組>

- ・宿泊施設や案内標識等の多言語化の促進
- ・無料公衆無線 LAN やキャッシュレス決済といった受入環境の整備
- ・特別な配慮が必要な宗教・信条への対応の支援
- ・ナイト観光、ワーケーション・ブレジャーなど多様な旅行・宿泊ニーズへの対応の促進
- ・バリアフリー化への支援とバリアフリー情報の発信
- ・「昇龍道プロジェクト」など、中央日本総合観光機構や東海地区外国人観光客誘致促進協議会、愛知・岐阜広域観光推進協議会等の広域連携事業者を通じた広域観光の取組の推進
- ・災害時における外国人旅行者への多言語での情報発信
- ・「安全・安心宣言施設」など、感染症への対応状況の見える化の促進
- ・セミナーやフォーラム、ワークショップなど、観光に関する知識・技能を高められる機会の提供・支援
- ・県立高等学校での観光教育の推進
- ・観光アイデアソンの開催

など

<進捗管理指標>

- ・来県外国人旅行者数（年間）：290 万人（2023 年までに）
【現状値】287 万人（2019 年）
- ・愛知県多言語コールセンター登録事業者数（累計）：350 者（2025 年までの累計）
【現状値】262 者（2019 年度）

など

1. 現状・課題

- 本県の産業がグローバルな競争に打ち勝ち、持続的な成長を遂げていくためには、成長著しいアジア地域を始め世界市場の獲得を図るとともに、国内外からの投資を呼び込み、地域においてイノベーションが次々と生み出される環境づくりを進めていくことが必要である。
- 本県では、これまで成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米等の国・地域と友好提携や経済連携、相互協力の提携を行い、様々な交流事業を実施してきた。感染症の影響により、当面はグローバルな人やモノの動きに制約が見込まれ、また、昨今の国際情勢において、自国優先主義、保護主義的傾向が見られるなど、世界経済の不確実性が増す中であって、県内企業がグローバルな活動をしっかり展開できるよう、これまでの連携・交流の経験や実績等を生かしながら、その取組を深化させるほか、アジア競技大会等の契機を生かして、地域レベルでのパートナーシップを戦略的に強化していくことが重要である。
- 感染症リスクの観点から、サプライチェーンにおいて、生産拠点の国内回帰・多元化や物流網の複線化の動きがみられるほか、企業の立地地域として、東京都心部のように過度に人口や都市機能が密集している地域の脆弱性が明らかになる一方、ゆとりある生活環境や自然環境を有する地方への関心が高まっている。
- こうした中、本県は、都市機能や産業が集積し、その身近に豊かな自然や多様な文化を有するほか、リニア中央新幹線の開業により、東京と40分で結ばれるという独自の強みを有することから、その優位性を生かしながら、産業用地の開発や規制緩和など立地環境の整備を進めるとともに、産学行政の連携により研究開発機能の向上や企業の本社機能を始めとした戦略的な企業誘致に取り組み、地域を挙げて県内への企業立地につなげていく必要がある。

<愛知県の海外との主な提携>

相手国・地域	締結日	締結種別
ベトナム(豪州)	1980年5月2日	友好提携
江蘇省(中国)	1980年7月28日	友好提携
ベトナム計画投資省	2008年3月18日	経済連携
江蘇省(中国)	2008年10月31日	経済連携
バンコク都(タイ)	2012年7月9日	相互協力
広東省(中国)	2013年11月25日	相互協力(2019年5月16日に友好提携締結)
タイ工業省	2014年9月10日	経済連携
京畿道(韓国)	2015年11月10日	相互協力
テキサス州(アメリカ)	2016年4月22日	相互協力
ホーチミン市(ベトナム)	2016年9月13日	相互協力
ワシントン州(アメリカ)	2016年10月18日	相互協力
インドネシア経済担当調整大臣府	2017年2月13日	経済連携
ブリュッセル首都圏(ベルギー)	2017年5月15日	相互協力
フランダース地域(ベルギー)	2017年5月15日	相互協力
ワロン地域(ベルギー)	2017年5月15日	相互協力
インディアナ州(アメリカ)	2017年9月15日	相互協力
ケンタッキー州(アメリカ)	2017年10月23日	相互協力
オクタンデー地域圏(フランス)	2018年6月5日	相互協力
サンパウロ州(ブラジル)	2018年9月10日	相互協力
広東省(中国)	2019年5月16日	友好提携(2013年11月25日に相互協力に関する覚書締結)
山東省(中国)	2019年12月5日	経済連携

<東京・大阪とのデータ比較>

	愛知県	東京都	大阪府
消費者物価地域差指数 <small>家賃を除く総合、全国=100</small>	98.3	102.7	99.9
一戸建て住宅の価格 <small>宅地4.0坪の土地・建物価格(新築)</small>	4,341万円 <small>(名古屋市)</small>	9,286万円 <small>(23区)</small>	6,134万円 <small>(大阪市)</small>
民間賃貸住宅の家賃 <small>50㎡の賃貸住宅の1か月家賃</small>	74,970円 <small>(名古屋市)</small>	129,788円 <small>(23区)</small>	89,500円 <small>(大阪市)</small>
住宅の敷地面積 <small>一戸建て住宅等</small>	251㎡	140㎡	129㎡
通勤時間 <small>家計を主に支える者(片道)</small>	28.7分	44.5分	36.9分
1人あたり都市公園面積	7.61㎡	4.31㎡	5.32㎡
人口密度 <small>可住地面積あたり</small>	2,518人/㎢	9,655人/㎢	6,631人/㎢
悩みやストレスのある者の率	46.5%	50.6%	49.7%
25歳～34歳の完全失業率	1.90%	3.50%	4.80%
保育所待機児童数	258人	3,690人	589人
合計特殊出生率	1.54	1.20	1.35
50歳時未婚割合(女性)	11.39%	19.20%	16.50%

【出典】愛知に住みたくなるBOOK 2019年度版(愛知県)

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
輸出額の全国シェア	21.0% (2025年までに)	20.7% (2019年)
研究開発費の全国シェア	15.0% (2025年までに)	13.6% (2017年)
※計画策定に向けて、項目の充実、内容の精査を図っていく	・・・	・・・

3. 施策の方向性と具体的な取組

(1) 国際ビジネスの拡大支援

- 今後成長が見込まれ、互いの地域特性を生かすことのできる国・地域とのパートナーシップの構築や、海外大学との連携・協力関係の構築を図るなど、県内企業のグローバルな経済活動や人的交流の後押しとなる取組を進めていく。
- 県内における国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」において、県内企業の海外展開に対する総合的な支援を行う。
- 成長著しいアジア地域に展開している「海外産業情報センター（タイ・バンコク、中国・上海）」及び「サポートデスク（ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタ）」において、現地での円滑な事業活動を総合的に支援する。
- 地域の総力を挙げた支援体制を構築するため、(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）、(公財)あいち産業振興機構のほか、海外ビジネスについて知見を有する商社や金融機関等との連携・協力を図る。
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、世界に発信し、世界中から人が集まる国際的な展示会やイベントを開催することにより、展示会産業の振興に取り組む。

<県の主な取組>

- ・友好提携（オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省）や経済連携（ベトナム、中国・江蘇省、山東省、タイ、インドネシア）、相互協力（タイ・バンコク都、中国・広東省、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州）を提携している国・地域との連携・協力の推進
- ・今後成長が見込まれ、互いの地域特性を生かすことのできる国・地域との新たなパートナーシップの構築

- ・連携や協力関係にあるテキサス大学オースティン校やシンガポール国立大学、フランス・Paris&Co、INSEAD、IMT Atlantique、中国・清華大学等との連携の推進
- ・「あいち国際ビジネス支援センター」における国際ビジネスに関する相談対応や専門家によるハンズオン型支援など、海外展開に必要な総合的な支援の実施
- ・「海外産業情報センター」・「サポートデスク」における相談対応や進出企業間のネットワークづくり、相手国政府との調整など、海外進出企業の現地活動の支援
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）との「包括的業務協力に関する覚書」に基づく取組や、（公財）あいち産業振興機構における実務的・継続的な個別支援の推進
- ・産業振興に関する協定を締結している金融機関・商社と連携した県内企業の海外展開支援体制の強化
- ・「Aichi Sky Expo」における「展示会産業振興基金」を活用したイベントの開催支援や新たな国際産業展の開催に向けた検討など、新たな展示会需要の創造【再掲】
- ・中部国際空港やその周辺エリアにおける国際競争力の高い「MICE を核とした国際観光都市」の実現を目指した調査研究の実施【再掲】

など

<進捗管理指標>

- ・あいち国際ビジネス支援センターの利用件数（年間）：800件（2025年度まで）
【現状値】785件（2019年度）
- ・海外拠点（「海外産業情報センター」・「サポートデスク」）における相談件数（年間）：410件（2025年度まで）
【現状値】393件（2019年度）

など

（2）立地環境の整備・企業誘致の推進

- 成長が期待される次世代産業や、産業の高度化・高付加価値化に資する研究施設・マザー工場・本社機能等の立地促進、また、スタートアップの誘引を図るため、市町村、経済団体等との連携の下、立地優遇施策や立地環境の整備など、総合的な取組を実施する。
- 「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地補助金や産業立地促進税制の運用など、立地優遇策を活用した企業誘致や県内企業の再投資の支援を行う
- 国の国家戦略特区や国際戦略総合特区の活用により、規制や課税の特例措置、金融上の支援措置を講じる。
- 「産業立地サポートステーション」をワンストップ窓口とした相談対応や情報提供を実施するとともに、企業ニーズ等に適応した用地開発を推進する。
- 東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえ、市町村や関係団体と連携した戦略的な企業誘致活動や、ジェトロ等と連携した外資系企業の誘致活動を引き続き推進する。

- 国内外との経済・交流活動や県内企業のグローバル展開を支える陸・海・空のインフラ整備を計画的に進める。

<県の主な取組>

- ・産業空洞化対策減税基金を活用した補助制度による高度先端分野の新規立地や県内企業の再投資、サプライチェーンの中核をなす分野等の立地支援
- ・産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減措置の実施
- ・国家戦略特区による公共サービスの民間開放（有料道路コンセッション、愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化）や、国際戦略総合特区による工場立地に係る緑地規制の緩和など、規制の特例措置の実施
- ・国家戦略特区や国際戦略総合特区による設備投資等に係る課税の特例措置や、利子補給の実施
- ・「産業立地サポートステーション」をワンストップ窓口とした国内外の企業や市町村からの相談対応及び用地情報や各種優遇制度等の情報提供の実施
- ・市町村との連携による企業のニーズや立地動向に適応した迅速な用地開発の推進
- ・「愛知県産業立地推進協議会」における市町村や経済団体と連携した企業誘致活動の推進
- ・東京や大阪での産業立地セミナーの開催、県内での再投資を促進するセミナー等の開催
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）やジェトロ等との連携及び「海外産業情報センター」の活用による外国企業の誘致
- ・リニア中央新幹線の整備、西知多道路・名豊道路・名岐道路等の道路整備、名古屋港・三河港・衣浦港の港湾機能の強化、中部国際空港二本目滑走路の整備など、陸・海・空のインフラ整備・機能強化に向けた取組の推進

など

<進捗管理指標>

- ・産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数（年間）：1,700件（2025年度まで）
【現状値】1,746件（2019年度）
- ・産業立地促進税制を利用した企業数：80社（2025年度までに）
【現状値】59社（2016～2019年度）

など

（3）研究開発機能の強化

- 「次期あいち科学技術・知的財産アクションプラン」（2021年3月策定予定）に基づき、「科学技術」分野と「知的財産」分野に関する施策を「車の両輪」として一体的に推進する。

- 企業や大学等による研究成果をできるだけ早期に社会実装まで繋げ、イノベーションの創出を図るため、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など、産学行政が連携したプロジェクト等を形成し、研究開発活動を進めることができる体制を拡大する。
- 「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」における先駆的な研究環境の強化を図るとともに、企業等が行う研究開発・実証実験を促進する。
- 企業の競争力を高めていくため、知的財産を重視する気運を醸成するとともに、権利化・秘匿化等の活用によるオープン・クローズ戦略といった知財経営に関する支援を推進する。

<県の主な取組>

- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅢ期」による「近未来自動車技術開発プロジェクト」、「先進的AI・IoT・ビッグデータ活用技術開発」、「革新的モノづくり技術開発プロジェクト」の推進
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト成果活用プラザ」におけるプロジェクト参加企業の事業化支援及び地域企業への技術移転の推進
- ・「(公財) 科学技術交流財団」における研究交流や共同研究、成果普及事業の実施
- ・「知の拠点あいち」を中心としたオープンイノベーションによる新たな研究開発プロジェクトの検討・調整
- ・国内外の大学との協定に基づく研究交流や共同研究等の実施
- ・「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の高度計測分析・評価機器等を活用した依頼試験や技術相談・指導、試作・評価の実施
- ・「産業デザイントライアルコア」における3Dプリンタ等を活用した高付加価値化や新製品開発の支援
- ・「繊維強化複合材料トライアルコア」における繊維強化複合材料関連の技術開発支援
- ・「新あいち創造研究開発補助金」による企業等が行う次世代成長分野の研究開発・実証実験の支援
- ・「愛知県知的所有権センター」や「知財総合支援窓口」における相談対応や専門家派遣など、県内企業の知財経営の支援
- ・大企業等の開放特許を地域中小企業の新製品開発・新事業創出に活用する「知財ビジネスマッチング」の実施
- ・外国出願助成金による中小企業の特許等の海外出願支援

など

<進捗管理指標>

- ・知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用・実用化・技術確立件数：30件（2025年度までに）
【現状値】 1件（2019年度）

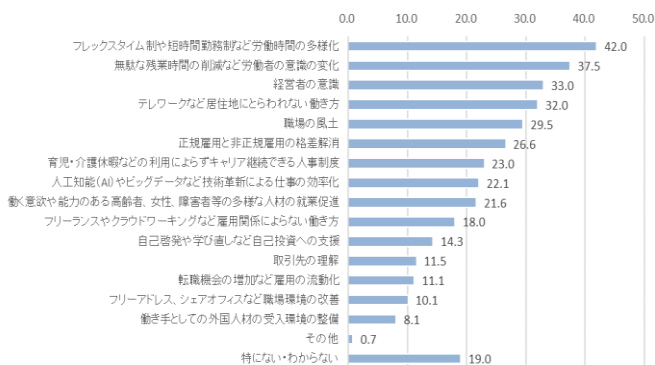
- ・ 県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：50 件（2025 年度までに）
【現状値】 43 件（2015～2019 年度計）

など

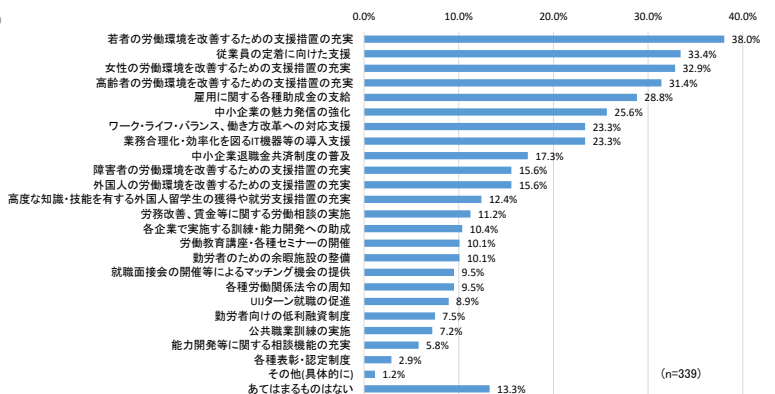
1. 現状・課題

- 本県の生産年齢人口は減少が続いており、2040年に向けては、減少幅が拡大していく見込みである。景気動向による雇用情勢の変動はあるものの、中長期的には、人手不足が進行していくことから、年齢や性別、国籍、障害の有無に関わらず、誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、社会経済の担い手として、生き生きと活躍していくことが求められる。
- そのため、次代を担う若者が安定した生活基盤を築き、将来に希望を持って暮らしていけるような就労を支援していくほか、我が国最大の潜在力と言われる女性の活躍の促進や、元気で意欲のある高齢者の積極的な労働参加への支援、障害の種類や程度に応じたきめ細やかな障害者の就労支援、更には、外国人の適正な雇用環境の整備と就労支援を図っていく必要がある。
- 1990年代前半のバブル経済の崩壊後から2000年代前半に就職活動をしていた、いわゆる就職氷河期世代は、厳しい雇用環境のもとで希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いていたり、無業やひきこもりの状態にあるケースもあることから、就職氷河期世代の就職・正社員化や多様な社会参加の実現に向けて支援していく必要がある。
- 感染症の影響により、テレワークが多く実践され、今後も広がりが見られるなど、従来の働き方に対する意識の変化が見られる。この機会に、誰もがそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保など、働き方改革をより積極的に推進していく必要がある。
- 併せて、感染症により、社会経済活動や人的交流が停滞している中においては、雇用維持に向けた緊急的な施策により、人々の暮らしや事業活動の基盤を守り切る必要がある。

＜働き方改革に向けて必要なこと＞



＜愛知県に期待する労働施策＞



【出典】愛知県産業労働計画（仮称）策定基礎調査（愛知県）2020年3月

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
労働力率 ※15歳以上人口に占める労働力人口の割合	64.5% (2025年までに)	64.5% (2019年)
女性（25～44歳）の労働力率	76.1% (2025年までに)	74.7% (2018年)
高齢者（65歳以上）の労働力率	26.9% (2025年までに)	25.9% (2019年)
民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.3% (2023年までに)	2.02% (2019年)
年次有給休暇取得日数	10日 (2025年までに)	9.6日 (2019年)
※計画策定に向けて、項目の充実、内容の精査を図っていく	・・・	・・・

3. 施策の方向性と具体的な取組

(1) 若者の定着等に向けた支援

- 若年者の就労を総合的に支援していくため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携し、就業に関するサービスをワンストップで提供する。
- 新規学卒者等の就職について、大学や関係機関と連携した支援を行う。
- 若者の早期離職を防止するため、安定して働き続けられる職場環境を整備し、職場定着に取り組む企業を支援する。

<県の主な取組>

- ・愛知労働局と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における職業相談・職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業サービスの提供
- ・合同企業説明会の開催及び市町村等が開催する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣による支援
- ・特色ある県内中小企業の紹介や就職活動に役立つ情報を掲載した学生向けガイドブックの作成
- ・県外大学との就職支援協定に基づく、学生の愛知県へのUIJターン就職の促進
- ・企業の中で若者の指導・相談に対応できる人材の養成を支援するため、専門家による講座の開催
- ・ビジネススキル習得のための若手職員向けセミナーや魅力と活力のある職場づくりに向けたシンポジウムの開催など、若者の職場定着に対する支援

など

＜進捗管理指標＞

- ・ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数（年間）：毎年度過去3年間平均から5%の増加（2025年度まで）

【現状値】2019年度：5,338人（19.2%減）

6,601人（2016～2018年度平均値）

- ・大学・短期大学卒業予定者の就職内定率（年間）：97.0%（2025年度まで）

【現状値】97.2%（2019年度）

など

（2）女性の活躍の場の拡大

- 女性とその能力を十分発揮して経済・社会に参画する機会を確保することで、「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現することを目的として、「あいちの女性活躍促進プロジェクト」を推進する。
- 経済団体・労働団体・企業・大学等のトップの参画による「あいち女性の活躍促進会議」の開催等により企業経営者等の意識改革を図るとともに、「あいち女性輝きカンパニー」の認証など、女性の活躍促進に取り組む企業等を支援する。
- 女性起業家・経営者の成長や事業拡大を支援する伴走支援の実施など、女性起業家・経営者の育成を図る。
- 女性管理職の養成や男性管理職の理解の促進を図るほか、女子中高生の理系進路選択の支援、保育サービスの充実やワーク・ライフ・バランスの推進など、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けた取組を推進する。
- 「あいち子育て女性再就職サポートセンター」（ママ・ジョブ・あいち）において、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援を総合的に実施する。

＜県の主な取組＞

- ・「あいち女性の活躍促進会議」や「女性の活躍促進サミット」の開催による企業の意識改革や具体的な取組の促進
- ・女性の活躍促進に向けた取組を行う企業を認証する「あいち女性輝きカンパニー」の運用
- ・県が実施する女性の活躍促進の取組への協力企業に委嘱する「女性の活躍プロモーションリーダー」による中小企業等における女性の活躍の促進
- ・専門家による伴走支援や支援機関等とのマッチング等を図る女性起業家・経営者向けの支援プログラムの実施
- ・企業の管理職として活躍する女性を育成するセミナーの開催
- ・管理職や人事担当者を対象とした女性活躍のための意識改革等を学ぶワークショップの開催
- ・女子中高生の理系進路選択に向けた情報発信の実施
- ・保育サービスの充実やワーク・ライフ・バランスの推進

・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」における各種相談・カウンセリングやワークショップ、職場実習など、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援など

<進捗管理指標>

・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の利用件数（年間）：600件（2025年度まで）
【現状値】687件（2019年度）

など

（3）高齢者、障害者の活躍支援

- 高齢者の就労を促進するため、キャリアカウンセリングや各種セミナーの開催などによるきめ細かな就労支援を実施する。
- 「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習等の取組を推進する。
- 障害者の一般就労を支援するため、障害者就職面接会の開催などにより就業機会の提供を図るとともに、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を拠点として、国と一体となった企業向け支援を実施する。
- 福祉的就労の工賃水準の底上げに向けて、官公需の優先発注や、就労継続支援事業所への支援及び農福連携の推進を図る。

<県の主な取組>

- ・再就職に必要な知識を身に付ける中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催
- ・高齢者雇用制度等について学ぶことができる企業担当者向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催
- ・高齢者が働きやすい求人企業の開拓及び就職面接会の開催
- ・（公財）愛知労働協会に設置した「生涯現役就労サポートセンター」における技能や知識の習得支援、ハローワークと連携した就職活動のサポート、市町村への出張相談窓口の設置・普及啓発
- ・県で実施した高齢者就労の効果的な取組を取りまとめたガイドブックの地域団体への普及・啓発
- ・「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習等の取組の推進
- ・県内企業と障害者のマッチングを図る就職面接会の開催
- ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」における企業からの相談対応、職場実習受入企業の情報集約・発信、雇用事例の収集・提供など、幅広い支援の実施
- ・初めて障害者を雇用する中小企業等に対する「中小企業応援障害者雇用奨励金」による支援
- ・愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や特別支援学校における職業教育の充実

- ・官公需の優先発注や、就労継続支援事業所へのアドバイザーの派遣、施設職員向け研修会の実施、共同受注窓口へのコーディネーターの配置
- ・農業分野における障害者就労の相談窓口の体制整備及び啓発活動の実施

など

<進捗管理指標>

- ・シルバー人材センター会員数：48,825人（2024年度までに）
【現状値】35,391人（2019年度）
- ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの相談企業数（累計）：2,000社（2025年度までの累計）
【現状値】819社（2019年度）

など

（４）外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり

- 定住外国人の県内企業への一層の就労を促進するため、相談窓口の設置や企業に対する専門家の派遣など、きめ細やかな就労支援を実施する。
- 外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的窓口「あいち多文化共生センター」の運営や、「あいち地域日本語教育推進センター」における地域日本語教育の総合的・体系的な推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進する。

<県の主な取組>

- ・定住外国人の雇用促進を図るための相談窓口における、外国人求職者へのキャリアカウンセリングなどの就職支援、外国人雇用を検討している企業への専門家派遣の実施
- ・外国人雇用に関するセミナーや、県内企業と定住外国人のマッチングを図る就職面接会の開催
- ・外国人の採用や外国人従業員の労働環境の整備を検討する企業向けの外国人雇用マニュアルの普及
- ・定住外国人の介護職への就労促進を図るための雇用型訓練の実施
- ・「あいち多文化共生センター」における多言語による相談対応や各種情報提供
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」における地域日本語教育の総合的・体系的な推進
- ・在留資格「特定技能」の創設を契機として設置した「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」における外国人材の受入れや共生に向けた環境整備に係る関係機関の情報共有・相互連携の実施

など

<進捗管理指標>

- ・早期適応カリキュラム説明会、カリキュラム等活用人材育成セミナーの参加企業・団体数（年間）：170 企業・団体（2025 年度まで）

【現状値】126 企業・団体（2019 年度）

など

（5）就職氷河期世代の活躍支援

- 経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」のもと、就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加の実現を目指した取組を推進する。

<県の主な取組>

- ・メディア、SNS、コンビニ等あらゆるルートを通じた各種支援策の広報など、社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組の推進
- ・民間企業のノウハウを活用した就職支援講座や就職面接会の開催
- ・非正規労働者など就業経験の少ない者を対象とした職業訓練等の実施
- ・職場内で相談相手となる人材の養成を支援する講座の開催など、職場定着への支援
- ・福祉相談センターにおける生活困窮者に対する相談や衣食住の支援、就労に向けた準備や就労状況の改善など、包摂的な支援の実施

など

<進捗管理指標>

- ・就職支援講座修了者の就職決定者数（年間）：10 人（2025 年度まで）

【現状値】一件（一年度）

など

（6）生き生きと働ける職場づくり

- ICT の活用促進や企業等への働き方改革の普及啓発などを通じて、兼業・副業やテレワーク等の働き方を柔軟に選択できる環境づくりに取り組む。
- 労働団体、経済団体、行政等で構成する「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」において、仕事と生活の調和推進に向けた地域一体となった取組を推進する。
- 様々な啓発活動や企業向けセミナーを実施するなど、働き方改革を推進する。
- 兼業・副業など多様な働き方が広がる中で、労働に関する法令・制度の周知や労働相談の実施などにより、雇用契約や就労環境などにおける雇用者が直面する不安や問題の解消に取り組む。

<県の主な取組>

- ・企業等における定時退社や年次有給休暇の取得等を促進する「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施

- ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営
- ・中小企業等を対象に、テレワークの活用方法や導入プロセスを学ぶ「テレワーク・スクール」の開催
- ・中小企業等に対するテレワーク導入に向けた課題解決のための相談会の実施や、助言・指導を行うアドバイザーの派遣
- ・企業の人事労務担当者等を対象とした講座等の開催による、企業等における働き方改革の取組の支援

など

<進捗管理指標>

- ・ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数（年間）：毎年度 60 企業増
【現状値】 187 企業増（2019 年度）
- ・テレワーク導入事例の紹介件数（年間）：10 件（2025 年度まで）
【現状値】 10 件（2019 年度）

など

（7）感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への緊急的な支援

- 感染症の影響により、雇用環境の厳しさが増している中で、あいち労働総合支援フロアにおける相談対応など、きめ細やかな支援を行い、雇用の維持を図る。
- 第二の就職氷河期世代を生じさせないよう、新規学卒者等の就職について、大学や関係機関と連携した支援を行う。

<県の主な取組>

- ・あいち労働総合支援フロア等における労働関係法令や国の雇用調整助成金等の周知及び労働に関する相談対応の実施
- ・若年者向け合同企業説明会の開催及び市町村等が開催する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣による支援【再掲】
- ・特色ある県内中小企業の紹介や就職活動に役立つ情報を掲載した学生向けガイドブックの作成【再掲】

など

<進捗管理指標>

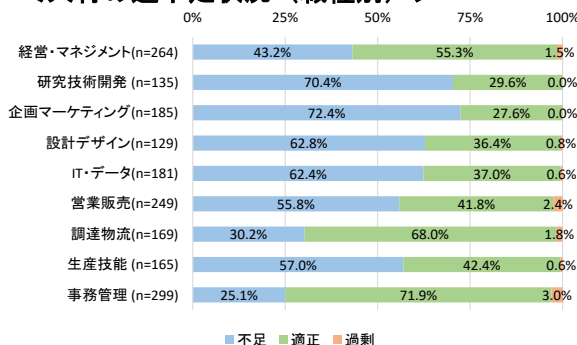
- ・大学・短期大学卒業予定者の就職内定率（毎年度）：97%（2025 年度まで）【再掲】
【現状値】 97.2%（2019 年度）

など

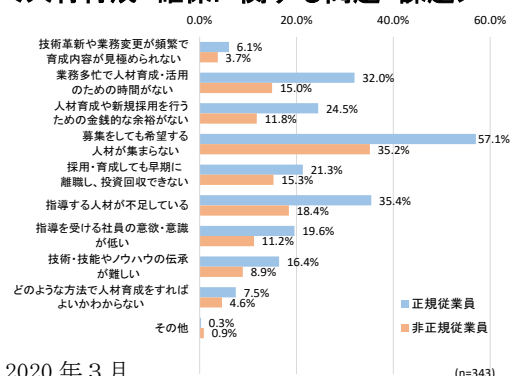
1. 現状・課題

- 産業構造や雇用形態が目まぐるしく変化する中であっても、新たな付加価値の源泉となるのは人の創造力であり、専門的な知識や独創的なアイデア、優れた技術・技能を有する質の高い人材が求められている。
- とりわけ、AI や IoT、ビッグデータなどを核とした第4次産業革命が、感染症による影響も相まって、一層進展すると見込まれる中、デジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルや革新的な製品・技術を生み出すなど、イノベーションを創出する人材を育成・確保していくことが重要な課題である。
- 併せて、モノづくりとデジタル技術の融合を図る愛知独自の成長モデルを進化させていくためには、最大の強みであるモノづくりの技術・技能を継承し、一層磨き上げていく必要がある。
- 加えて、2019年の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県開催によって高まった技能への関心や技能尊重の気運を持続させ、次代を担う人材育成につなげていくことが重要である。
- また、イノベーションの創出に当たっては、産学行政の連携や異業種間の交流など、愛知を舞台に多くの人材が集い、連携していくことが必要である。中長期的には人口が減少していく中で、国内外から本県の産業経済を担う人材を呼び込んでいくことが求められる。
- その際、感染症により、過度の人口集中による過密リスクが認識され、地方移住への関心が高まっている状況を踏まえ、大都市圏でありながら、豊かな自然環境やゆとりある生活空間を有する愛知の住みやすさを大きくPRしていくことが必要である。
- 社会経済の急速な変化に伴い、求められる職業能力も変化するとともに、人生100年時代を迎える中で、一度失敗しても何度でも再チャレンジができ、生涯にわたって社会経済の担い手として活躍できるよう、必要な時に、必要に応じて自らの知識や能力を高めることが出来る環境づくりが必要である。

＜人材の過不足状況（職種別）＞



＜人材育成・確保に関する問題・課題＞



【出典】愛知県産業労働計画（仮称）策定基礎調査（愛知県）2020年3月

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
認定職業訓練生数（年間）	25,000人 （2025年度まで）	18,703人 （2019年度）
技能検定合格者数（年間）	8,500人 （2025年度まで）	7,530人 （2019年度）
労働力人口の全国シェア	6.2%程度 （2025年度までに）	6.1% （2019年度）
県立高等学校（全日制）におけるインターンシップに参加した生徒数（年間）	18,000人 （2025年度まで）	20,257人 （2019年度）
※計画策定に向けて、項目の充実、内容の精査を図っていく	・・・	・・・

3. 施策の方向性と具体的な取組

（1）イノベーション人材の育成

- 新たな付加価値の創出や競争力の強化の鍵は、多様な能力・スキルを持った人材にあるとの認識のもと、デジタル化やグローバル化などに対応したイノベーションを生み出す人材の育成を図る。
- 「スーパーサイエンスハイスクール」や「あいちSTEMハイスクール」の取組の推進など、県立高校におけるSTEAM（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学））教育の充実を図るとともに、中高生向け科学体験授業の開催や若手研究者の顕彰など、次代の科学技術を担う人材の育成を図る。
- 県立高校における英語教育や国際理解教育を推進するほか、海外への渡航経験を積ませることにより異文化に対する理解とこの地域への誇りを育むなど、本県の若者をグローバル人材として育成する。
- 「GIGAスクール構想」の推進や、IoTや産業用ロボットなどのスマート技術の導入・利活用のスキル開発の支援など、デジタル人材の育成を図る。

<県の主な取組>

- ・「スーパーサイエンスハイスクール」における大学や企業と連携した研究や外国訪問研修等の実施
- ・「あいちSTEMハイスクール」における県内理工系大学と連携した教育課程の研究・魅力発信講座の開催
- ・県立工業高校の工科高校への校名変更と産業界のニーズの変化を踏まえた学科改編
- ・少年少女発明クラブの活動支援

- ・サイエンス実践出前塾などの中高生向け科学体験授業の開催
- ・「愛知の発明の日」における啓発イベントなどによる科学技術や創意工夫を大切に
する気運の醸成
- ・科学技術に対する好奇心や探究心を触発する展示等を展開するノーベル賞受賞者
顕彰施設（名古屋市との共同事業）による次世代の科学技術を担う人材育成の推進
- ・「わかしやち奨励賞」による顕彰など、若手研究者の研究奨励の実施
- ・英語教育の拠点校を指定する「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」
の推進
- ・様々な国の人たちと英語のみで共同生活を送るなど、英語に対する自信と興味・関
心を高めるとともに、異文化体験を通して相互理解の大切さを学ぶ「イングリッシ
ュキャンプ in あいち」の実施
- ・海外での短期留学やボランティア活動、インターンシップを支援する高校生海外チ
ャレンジ促進事業の実施
- ・テキサス州で開催される「サウス・バイ・サウスウエスト」への県内学生・研究者
チームの派遣
- ・「GIGA スクール構想」等による ICT 教育環境の充実やプログラミング教育の実施な
ど、学校教育における情報活用能力の育成
- ・大学生等が IT 関連の新たな製品・サービスを開発するハッカソンの開催
- ・「愛知県スマート技術活用相談窓口」における IoT や産業用ロボットなどのスマー
ト技術を導入・利活用していくための人材育成を支援する研修会の開催
- ・「名古屋高等技術専門校の組込みシステム科」における IoT 技術者の育成
- ・岡崎高等技術専門校における 3D モデリングやロボットシステム等に関する訓練科
の新設による人材育成機能の強化

など

<進捗管理指標>

- ・あいち STEM ハイスクール研究指定事業（年間）：5 校
【現状値】5 校（2019 年度）
- ・「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」におけるハブスクール
を中心とした地区別授業研修（年間）：2 回
【現状値】2 回（2019 年度）
- ・スマート技術活用支援・マッチング件数（年間）：110 件（2022 年度まで）
【現状値】一件（一年度）

など

（2）高度なモノづくり人材の育成

- 「愛知県産業人材育成支援センター」を総合的な窓口にも、産学行政の連携によ
る産業人材の育成を支援する。

- 本県工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校における取組や、県立工業高校の校名変更や産業界のニーズの変化を踏まえた学科改編など、科学的にモノづくりを理解し、Society5.0の技術革新にも対応できる若者の育成を図る。
- 企業OB等の熟練技能者の中小企業等への派遣や、「あいち科学技術総合センター」における高度なモノづくりを支える技術に関する研修の実施など、新技術に対応できる人材の育成を支援する。
- 技能五輪メダリスト等の小・中学校及び特別支援学校への派遣や、小・中学生を対象とした技能大会の開催、更には、2025年の技能五輪国際大会の招致など、技能の継承や技能を尊重する気運の醸成を図る。

<県の主な取組>

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」による情報提供、産業人材育成連携コーディネーターによる相談対応等の実施
- ・産業人材育成ポータルサイトによる企業が必要とする訓練・研修に関する情報発信
- ・全国初の公設民営により設置した愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携など特色ある教育の推進
- ・県立工業高校の工科高校への校名変更と産業界のニーズの変化を踏まえた学科改編
- ・「あいち技の伝承士」（企業OB等の熟練技能者を登録）による中小企業等におけるモノづくり技能の実技指導の実施
- ・「あいち産業科学技術総合センター」における新技術に関する講習会や研修会等の開催
- ・県立高等技術専門校における産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムの実施
- ・技能五輪メダリスト等を小・中学校及び特別支援学校に派遣し、技能者への憧れやモノづくりへの関心を深める「モノづくり魂浸透事業」の実施
- ・少年少女の技能大会である「アイチータ杯」の開催
- ・2025年技能五輪国際大会の招致

など

<進捗管理指標>

- ・高校生の技能検定合格者数（年間）：800人（2025年度まで）
【現状値】985人（2019年度）

など

（3）国内外からの人材の確保

- 首都圏や関西圏等のUIJターン希望者に対し、県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を実施することにより、本県へのUIJターンを促進する。

- 都市部の大企業等で実績のある人材等を県内中小企業への就職・採用に結びつけるための支援を行う。
- 世界経済の成長センターであり、県内企業が多数進出するアジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れるとともに、県内企業への就職を支援するなど、高度外国人材の受入を図る。
- 居住地・就業地として選ばれる地域に向け、強い経済基盤、恵まれた雇用環境、高い交通利便性、良質な住環境や、豊かな自然など、バランスの取れた愛知の住みやすさを効果的に PR する。

<県の主な取組>

- ・「あいち UIJ ターン支援センター」（東京と名古屋に設置）における UIJ ターン希望者に対する県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援の実施
- ・「あいち UIJ ターン支援センター」のマッチングサイト掲載企業に新規就業した東京 23 区からの移住者に対する「移住支援金」の支給
- ・県外大学との就職支援協定に基づき、学生の愛知県への UIJ ターン就職の促進
- ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」による都市部大企業等で実績のあるプロフェッショナル人材と県内中小企業との人材マッチングの支援
- ・「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による留学生への学費、滞在費等の支援、就職支援
- ・企業見学ツアーやインターンシップ、企業と留学生の交流会の開催など、留学生の県内企業への就職や地域定着の支援
- ・県内での創業を目指す外国人に対して、在留資格要件を 6 か月猶予する国家戦略特区を活用した「外国人創業活動促進事業」及び IT または革新的技術・技能により起業を目指す外国人の在留資格要件を最長 1 年間猶予する「外国人起業活動促進事業」の実施
- ・当地域の産学行政で設立された「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」における日本語力の向上など、留学生の県内企業への就職と地域での活躍促進
- ・本県にゆかりのある帰国留学生のネットワークを活用した留学生の受入の拡大
- ・国家戦略特区制度を活用した家事支援外国人の受入の促進
- ・Web サイト「愛知の住みやすさ発信サイト」の運営や SNS での情報発信など「一番住みたい愛知」をキャッチコピーとした愛知の魅力の PR

など

<進捗管理指標>

- ・移住支援事業による移住就業者数（年間）：40 人（2025 年度まで）
【現状値】 0 人（2019 年度）
- ・移住支援事業による移住起業者数（年間）：3 人（2025 年度まで）
【現状値】 0 人（2019 年度）

など

(4) キャリア教育・リカレント教育の推進

- 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促すとともに、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術による第4次産業革命の進展などの社会経済の変化に対応し、新しい知識や情報、技術を生涯にわたって能動的に学び続けられるよう、多様な主体と連携したリカレント教育を進める。
- 若者が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての役割を果たしていく上で必要となる能力や態度を育成するため、小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育を推進する。
- 地域の産業界、労働界、教育機関、職業能力開発機関等の連携により、モノづくり・職業教育を促進する。
- 離職者や転職者が、就職に必要な技能や知識を身に付けられるよう、県立高等技術専門校における公共職業訓練を実施する。
- 高等教育機関と地域が連携して社会人が利用しやすい学習機会を提供するなど、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進める。

<県の主な取組>

- ・小・中学校での望ましい勤労観・職業観の醸成を図るための「キャリアスクールプロジェクト」の実施、県立高校におけるインターンシップの実施。
- ・キャリア教育に関する専門的な知識・技術をもつキャリア教育コーディネーターが学校と企業との橋渡し役として、インターンシップ受入先の開拓と、キャリア教育に関する研修を実施
- ・出前講座やモノづくり体験事業など「あいちキャリア教育地域連携事業」の実施
- ・職場体験等のキャリア教育活動を支援する企業・団体を登録・認証する「あいちキャリア教育応援企業／団体」及び「あいち夢はぐくみサポーター」制度の運用
- ・県立高等技術専門校における離職者・転職者向けの公共職業訓練（ハロートレーニング）の実施
- ・大学など高等教育機関に対する公開講座等の実施や社会人受入れ等の充実の働きかけ
- ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」による大学等高等教育機関が実施する通信教育や公開講座などの情報発信
- ・県立大学における企業のモノづくり人材等を対象とした ICT 教育などのリカレント教育の機会づくりの推進

など

<進捗管理指標>

- ・大学等高等教育機関における公開講座の開催数（年間）：前年度を上回る（2022年度まで）

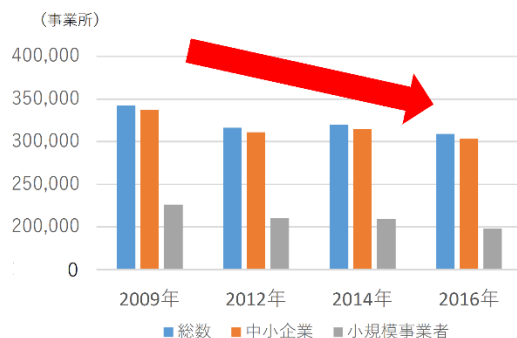
【現状値】2018年度：3,112講座（108講座増）

3,004講座（2017年度）

1. 現状・課題

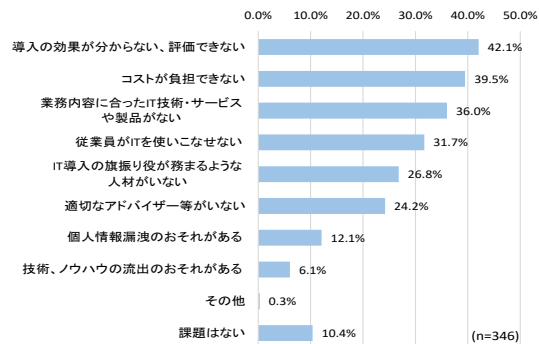
- 地域に根差した事業展開を行う中小・小規模企業は、多様化する課題に対応した製品や、きめ細やかなサービスを創出するとともに、様々な働き方のニーズに応じた雇用の場を提供するなど、本県の産業経済と雇用、地域社会を支える重要な役割を担っている。
- しかしながら、中小・小規模企業の事業所数は、減少傾向が続いている。経営環境が目まぐるしく変化する中、多くの企業において人材の不足や人材の定着・育成が問題となっているほか、他社との競争の激化や、経営者の高齢化・後継者不足による事業承継の問題など、様々な課題を抱えている。
- 更に、感染症の影響により、サプライチェーンの寸断やサービス需要の急減など、日本経済が大きな打撃を受ける中で、経営規模が小さく、また、資金力に余力がないなど、経営基盤の弱い中小・小規模企業が、より深刻な影響を受けている状況にある。
- 一方で、感染症の影響が広がる中でも、商機を見出し、デジタル技術の活用や業態の変化などにより、新たな商品・サービスを開発し、業績を伸ばしている中小・小規模企業も存在する。
- こうした状況の中、中小・小規模企業がその企業力を高め、持続的に成長していくためには、自らの強みであるきめ細やかな技能・技術やサービスをしっかりと確認し、磨き上げ、発信していくことが必要である。
- 加えて、感染症の影響により、非接触・非対面の業務・業態が重要性を増す中で、デジタル化への対応が急務となっているほか、業務プロセスの革新、自社の強みのブランド化、新商品・新製品の開発、新たなビジネスモデルの展開など、社会の変化に柔軟に対応した経営革新に取り組むことが重要である。

<県内の中小・小規模事業者数の推移>



【出典】中小企業白書（中小企業庁）

<ITの導入・活用を進めるようとする際の課題>



【出典】愛知県産業労働計画（仮称）策定基礎調査（愛知県）2020年3月

2. 成果達成目標

項目	目標	現状
開業率	6.0% (2025年度)	5.18% (2018年度)
中小企業の製造品出荷額等シェア	10.0% (2025年までに)	8.65% (2017年)
経営革新計画の承認件数(年間)	300件 (2025年度まで)	230件 (2019年度)
※計画策定に向けて、項目の充実、内容の精査を図っていく

3. 施策の方向性と具体的な取組

(1) 経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援

- (公財) あいち産業振興機構において、経営や取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援を行う。
- 県融資制度において、利用者ニーズを踏まえた制度の充実を図りつつ、必要な融資枠を確保することにより、資金繰りを支援する。
- 中小企業の技術力向上、新商品開発や新分野への進出を支援するため、「あいち産業科学技術総合センター」等による技術相談や指導など、公設試験研究機関が保有する設備や技術シーズの活用を推進する。
- 中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する課題や悩みに対応するため、様々な専門家や支援機関と連携しながら、知的財産の戦略的な活用を支援する。
- 2021年4月に設置する「愛知県事業承継支援センター(仮称)」において、事業承継に関する様々な課題にワンストップで対応する。
- 多様な経営課題に対応するため、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会などの身近な支援機関や、地域の金融機関、更には中小企業診断士、税理士、社会保険労務士といった士業との連携による支援の強化を図る。

<県の主な取組>

- ・(公財) あいち産業振興機構の経営・金融・技術・IT・税務の専門家である「統括・担当マネージャー」による中小・小規模企業の経営向上に対する支援の実施
- ・(公財) あいち産業振興機構の「愛知県よろず支援拠点」における売上拡大、経営改善、販路開拓、Webマーケティングなどのワンストップ支援の実施
- ・小規模企業者等設備貸与事業による小規模企業者等の設備投資の支援
- ・(公財) あいち産業振興機構の「創業プラザあいち」における創業コーディネーターによる相談対応や創業道場の開催などの創業支援

- ・小規模事業者の経営革新計画に基づく新商品・新技術開発及び販路開拓に対する助成と伴走支援の実施
 - ・「あいち中小企業応援ファンド」による地域資源を活用した中小・小規模企業の新商品開発や販路拡大の支援
 - ・民間金融機関と連携して行う県融資制度による中小企業の資金繰り支援
 - ・「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の高度計測分析・評価機器等を活用した依頼試験や技術相談・指導、試作・評価の実施
- 【再掲】
- ・「愛知県知的所有権センター」や「知財総合支援窓口」における相談対応や専門家派遣など、県内企業の知財経営の支援【再掲】
 - ・「愛知県事業承継支援センター（仮称）」における事業承継に関するセミナーの開催や事業承継診断の実施など、事業承継に関する総合的な支援の促進
 - ・商工会・商工会議所などと連携した経営革新計画の策定・実行の支援
 - ・地域金融機関との懇談会や勉強会による連携の強化
 - ・支援機関と士業団体の間における連携協定の締結や連携事業の実施の促進
- など

<進捗管理指標>

- ・ワンストップ支援窓口の利用件数：35,000件（2025年度までに）
【現状値】28,991件（2016～2019年度計）
 - ・商工会・商工会議所の経営指導員による課題解決提案件数（年間）：経営指導員数×10件
【現状値】2019年度：3,526件（286件上回る）
3,240件（経営指導員数324人×10件）
- など

（2）デジタル技術の導入の支援

- 次期「愛知県 ICT プラン」に基づき、行政手続のオンライン化やシステムの標準化、オープンデータ、情報セキュリティの強化などに積極的に取り組み、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業の ICT 化支援を図る。
- （公財）あいち産業振興機構において、中小・小規模企業の ICT 化に向けた相談対応を実施する。
- 製造現場など、様々な中小企業の現場において、IoT や産業用ロボットなどのスマート技術の利活用を促進するとともに、その導入や利活用を進めていくデジタル活用人材を育成する。

<県の主な取組>

- ・（公財）あいち産業振興機構の IT マネージャー、IT コーディネーターによる相談対応、セミナーや講座の開催

- ・「げんき商店街推進事業費補助金」による、キャッシュレス化など商店街の IT・情報化の支援
- ・「愛知県スマート技術活用相談窓口」における IoT や産業用ロボットなどのスマート技術を活用する際の相談対応や事業者間のマッチング支援
- ・スマート技術を導入・利活用していくための人材育成を支援する研修会の開催【再掲】
- ・名古屋高等技術専門校の「組込みシステム科」における IoT 技術者の育成【再掲】
- ・岡崎高等技術専門校に 3D モデリングやロボットシステム等に関する訓練科の新設によるモノづくり人材の育成機能強化【再掲】
- ・次期「愛知県 ICT プラン」に基づく県庁の行政手続のデジタル化の推進
- ・「愛知県官民データ活用推進計画」に基づく県有データのオープン化

など

<進捗管理指標>

- ・スマート技術活用支援・マッチング件数（年間）：110 件（2022 年度まで）【再掲】
【現状値】一件（一年度）

(3) 人材の育成・確保の支援

- 資金、人材、ノウハウ等に限界がある中小・小規模企業の人材育成・確保をきめ細かく支援するため、地域の産学行政の連携による取組を進める。
- 「愛知県産業人材育成支援センター」を総合的な窓口に、産業人材育成連携コーディネーターによる各種情報提供や相談対応など、経営者から従業員までを対象とした人材育成を支援する。
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業が必要とするプロフェッショナル人材の獲得を支援する。
- 県立高等技術専門校において、企業ニーズに対応した人材の育成を支援する。

<県の主な取組>

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」による情報提供、産業人材育成連携コーディネーターによる相談対応等の実施【再掲】
- ・産業人材育成ポータルサイトによる企業が必要とする訓練・研修に関する情報発信【再掲】
- ・「あいち産業科学技術総合センター」における新技術に関する講習会や研修会等の開催【再掲】
- ・中小企業経営者を対象とした「あいち経営者人材育成塾」の実施
- ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」による都市部大企業等で実績のあるプロフェッショナル人材と県内中小企業との人材のマッチング支援【再掲】
- ・県立高等技術専門校における学卒者や離転職者を対象とした職業訓練や、企業の要望に沿ったオーダーメイド型スキルアップ講座の実施

など

＜進捗管理指標＞

- ・産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数（年間）：15,000件
【現状値】12,969件（2019年度）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数（年間）：30件【再掲】
【現状値】25件（2019年度）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数（年間）：330件【再掲】
【現状値】319件（2019年度）

など

（４）感染症や災害リスクに対応する取組の支援

- 大規模災害や感染症リスクに備えた中小・小規模企業の事業継続のための支援を図る。

＜県の主な取組＞

- ・業種や企業規模、BCP（事業継続計画）に対する取組具合に応じて作成した「あいちBCPモデル」の普及
- ・「経済環境適応資金 サポート資金」を始めとする県の融資制度などによる緊急事態時の資金繰りの支援
- ・感染防止対策に取り組む施設を登録し、PR用のステッカー・ポスターを提供する「安全・安心宣言施設」制度の運用

など

＜進捗管理指標＞

- ・県内中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加企業数：300企業（2025年度までに）
【現状値】264企業（2016～2019年度）

など

（５）中小・小規模企業の魅力発信

- 「愛知ブランド企業」、「ファミリー・フレンドリー企業」、「あいちサービス大賞」などの様々な認定・表彰制度を通じて、技術・サービス面や労働環境面で独自性や先進性を有する企業の情報発信を促進していく。
- 「愛知県中小企業振興基本条例」の理念に基づき、国や関係団体と連携して中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力等を広く発信していく。

＜県の主な取組＞

- ・優れたモノづくり企業を認証する「愛知ブランド企業」による情報発信
- ・仕事と生活の調和に積極的に取り組む企業を認証する「ファミリー・フレンドリー企業」による情報発信

- ・先進的なサービスを提供し、優秀な成功事例を選考・表彰する「あいちサービス大賞」による情報発信
 - ・「愛知県中小企業振興基本条例」の普及に向けた取組の推進
- など

<進捗管理指標>

- ・愛知ブランド Web サイト・ページビュー件数（年間）：14,000,000 件
【現状値】17,078,151 件（2019 年度）

など

目指すべき姿の実現に向けた先導プロジェクト

- 本計画の目標である「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」による3つの目指すべき姿の実現に向けては、6つの施策の柱、1つの基盤施策に掲げた施策を総合的・計画的に推進する必要があるが、その中でも、特に重点をおいて取り組む施策を先導プロジェクトと位置付け、着実に推進していく。

※ 以下のプロジェクトは、本計画の素案段階での内容であり、今後、2020年末の計画策定に向けて、内容の精査・充実を図っていく。

プロジェクト1 「ステーションA i」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

【概要】

◎日本最大級・世界最高レベルのスタートアップ中核支援拠点「ステーションA i」を愛知・名古屋の中心部（鶴舞公園南）に整備し、「ステーションA i」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成を目指していく。

【具体的な取組】

- ・2023年度のオープンを目指し、PFI法に基づくBT+コンセッション方式(※)により、「ステーションA i」を整備する。

※施設的设计・建設は、事業者が自らの提案に基づいて行い、建設後、県に所有権を移転。その後の施設運営は公共施設等運営権を設定し、事業者が実施する方式



- ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、急速に進展する非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進環境を整備するとともに、With/Afterコロナに対応するゾーニングやレイアウト、オフィスデザインを実現することで、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等を可能とし、オフライン(リアル)・オンライン(リモート)を融合した新たなコミュニティを形成する。
- ・フランス、アメリカ、中国、シンガポール等の世界最高クラスの海外スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、世界最高品質のスタートアップ支援プログラム等をワンストップ・ワンルーフで提供する。
- ・「ステーションA i 早期支援拠点」においては、統括マネージャーを配置し、起業のサポートやスタートアップと既存企業との協業に向けた支援等を実施する「あいちスタートアップワンストップセンター」として、「ステーションA i」が供用を開始するまでの間、きめ細かい総合的な支援を推進していく。
- ・「東三河スタートアップ・サテライト支援拠点」の設置の検討など、県内各地域におけるテーマ・分野別のサテライト支援拠点の設置を推進する。
- ・(一社)中部経済連合会、名古屋大学、名古屋市、浜松市等と組成した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が、2020年7月に国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定されたことを契機に、海外ネットワークの更なる拡大・強化と、国内ネットワークの充実を進め、本地域の強みである圧倒的な産業集積と融合した世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティの形成を図っていく。

プロジェクト2 革新的技術の社会実装の推進

【概要】

- ◎ 第4次産業革命が進展する中で、愛知のモノづくりの強みを生かした革新的技術である、「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「ドローン」、「サービスロボット」の社会実装に向けた取組を進めていく。
- ◎ 「自動運転」、「ロボット」の社会実装に向けた取組を、中部国際空港島を中心とする地域におけるスーパーシティ構想に生かしていく。

【具体的な取組】

<自動運転>

- ・自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向け、社会実装を技術面、運用面の両面から検証する実証実験を実施する。
- ・「あいち自動運転推進コンソーシアム」において、実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングを推進する。
- ・「あいち自動運転ワンストップセンター」において、関係法令上の手続に係る各種相談への対応や関係機関との調整等を行う。
- ・中部国際空港島内及び愛・地球博記念公園内等での自動運転によるモビリティサービスの提供の実現を目指していく。

<介護・リハビリ支援ロボット>

- ・相談窓口を開設し、コーディネーターによる開発から社会実装までを対応する。
- ・開発企業と介護施設等利用現場のマッチングを支援し、介護現場におけるロボットの利活用を促進することにより、社会実装の実現を図る。

<ドローン>

- ・様々な分野での事業モデルの作成・発信を行い、サービス提供事業者の事業参入を促進することにより、社会実装の実現を図る。
- ・「名古屋港南5区」及び「矢作川浄化センター」をドローンの実証実験場として提供する。

<サービスロボット>

- ・中部国際空港を始め、県内の様々な施設において、サービスロボットの实証実験等を展開することにより、社会実装の実現を図る。



プロジェクト3 Aichi Sky Expo を活用した MICE の誘致・開催

【概要】

◎ 日本初の空港直結型の展示場であり、日本唯一の常設保税展示場である愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、世界に発信し、世界から注目が集まる国際的な展示会やイベントを誘致・開催するとともに、展示会を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の高度化を図っていく。

【具体的な取組】

- ・「展示会産業振興基金」を活用したイベントの開催支援や新たな国際産業展の開催に向けた検討など、新たな展示会需要を創造する。

＜今後開催予定の大規模イベント＞

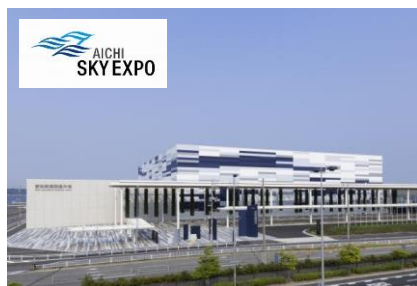
2021年：ワールドロボットサミット 2020

ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち

伝統的工芸品月間国民会議全国大会

2025年：技能五輪国際大会（招致に向けた活動中）

- ・観光関係団体・経済団体・大学などと設置した「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による地域が一丸となった MICE 誘致を推進する。



プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援

【概要】

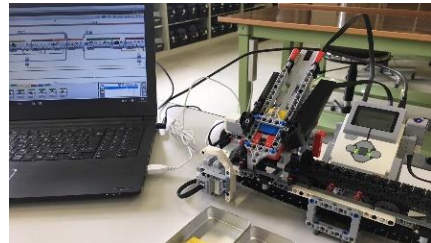
◎ 感染症リスクの観点から、非接触・非対面のビジネスモデルの重要性が高まるとともに、AI や IoT、ビッグデータといった革新的なデジタル技術が進展する中、中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入を幅広く支援する。

【具体的な取組】

- ・（公財）あいち産業振興機構の IT マネージャー、IT コーディネーターにより、SNS 等を活用した広告宣伝や、パソコン等を使った業務の効率化等の相談対応を実施する。
- ・（公財）あいち産業振興機構において、IT 活用や Web マーケティング・アクセス解析など、情報技術に関するセミナー等を開催する。
- ・「げんき商店街推進事業費補助金」により、キャッシュレス化など商店街の IT・情報化を支援する。
- ・「愛知県スマート技術活用相談窓口」において、IoT や産業用ロボットなどのスマ

IoT技術を活用する際の相談対応を実施するとともに、事業者間のマッチングを支援する。

- ・スマート技術を導入・活用していくための人材育成を支援する研修会を開催する。
- ・名古屋高等技術専門校の「組込みシステム科」において、IoT技術者を育成する。
- ・次期「愛知県ICTプラン」に基づき、行政手続のオンライン化やシステムの標準化、オープンデータ、情報セキュリティの強化などに積極的に取り組み、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業のICT化支援を図る。
- ・「愛知県官民データ活用推進計画」に基づき、県有データのオープン化を進める。



プロジェクト5 テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進

【概要】

◎誰もがそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、ICTを活用したテレワークの普及や、働き方改革を進めていく。

【具体的な取組】

- ・中小企業の経営者と実務担当者を対象に、テレワークの活用方法や導入プロセスを学ぶ「テレワーク・スクール」を開催する。
- ・ワーク・ライフ・バランスの普及に係る指導、助言を行うワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントを派遣し、企業における普及を促進する。
- ・中小企業等に対して、テレワークの導入に向けた課題解決のための相談会や、助言・指導を行うアドバイザーの派遣を実施する。
- ・企業等における働き方改革の取組を支援するため、企業の人事労務担当者等を対象としたセミナーや、受講者のニーズ沿ったテーマで講師を派遣する派遣型セミナーを開催する。



第5 計画の推進

1. 計画の推進

- 本計画に掲げた目指すべき姿の実現に向け、企業、大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村など、様々な主体との適切な役割分担と連携・協働のもと、施策の実行を図っていく。
- 県内の地域ごとの現状や課題を把握し、施策展開に生かしていくため、県内6地域（尾張、海部、知多、西三河、東三河、新城設楽）において、地域の産業界、労働界、行政機関などで構成する地域産業労働会議を開催する。
- 中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の商工担当部局における意見交換会の開催や、「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会」といった個別施策での取組など、広域的な連携を図っていく。
- 企業の現状と課題について、現場の声を直接伺うため、中小・小規模企業経営者などとの意見交換会（車座集会）を開催する。

2. 計画の進行管理

- 6つの施策の柱・1つの基盤施策ごとに設定した成果達成目標と進捗管理指標の状況を毎年度確認し、計画の進捗状況を把握する。
- 有識者や関係団体などの参画を得たフォローアップ会議を開催し、毎年度、進捗状況を管理する。
- フォローアップ会議での進捗評価や社会経済動向の変化などに応じて、必要な施策の追補を図るなど、計画内容を適時適切に見直していく。特に、感染症については、今後、対応を進める中で新たに得られる教訓や知見等も踏まえて、継続的に施策の方向性を検証していく必要がある。